

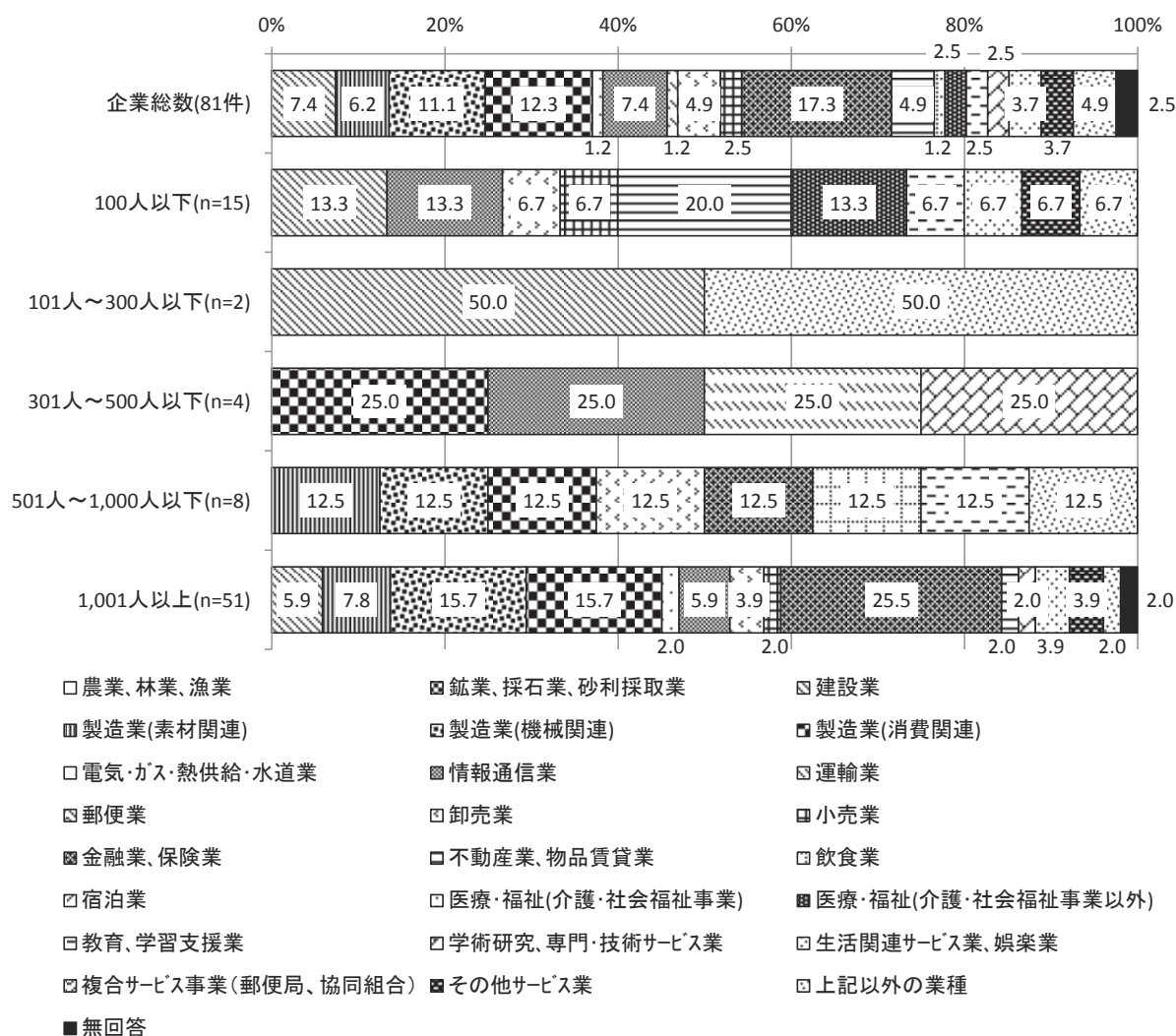
# 第5章 企業の状況

## 1 企業の概要

### (1) 業種

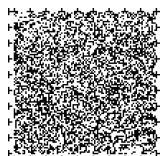
業種を見ると、「金融業、保険業」の割合が最も高く17.3%となっている。次いで、「製造業（消費関連）」が12.3%、「製造業（機械関連）」が11.1%となっている。

図表 5-1 業種〔単数回答〕(Q1) - 従業員数別



(注1) 「その他サービス業」は、廃棄物処理業、自動車整備業、機械等修理業、人材サービス業、建物サービス業など。

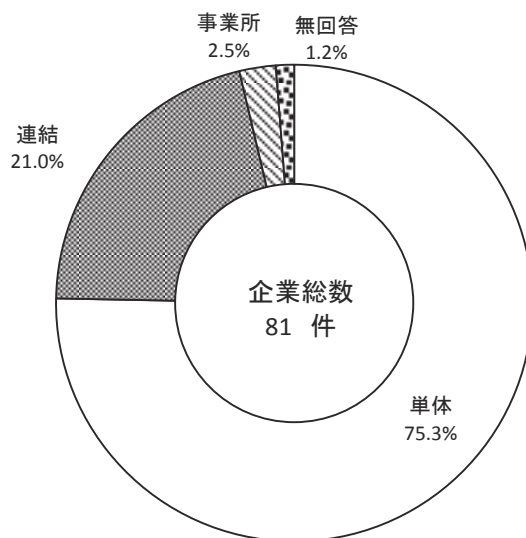
(注2) 「農業、林業、漁業」、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「郵便業」、「宿泊業」、「医療・福祉(介護・社会福祉事業)」、「複合サービス事業」は、回答企業の中にはみられなかったため(0件)、グラフに表示されていない。



## (2) 組織の範囲と従業員数

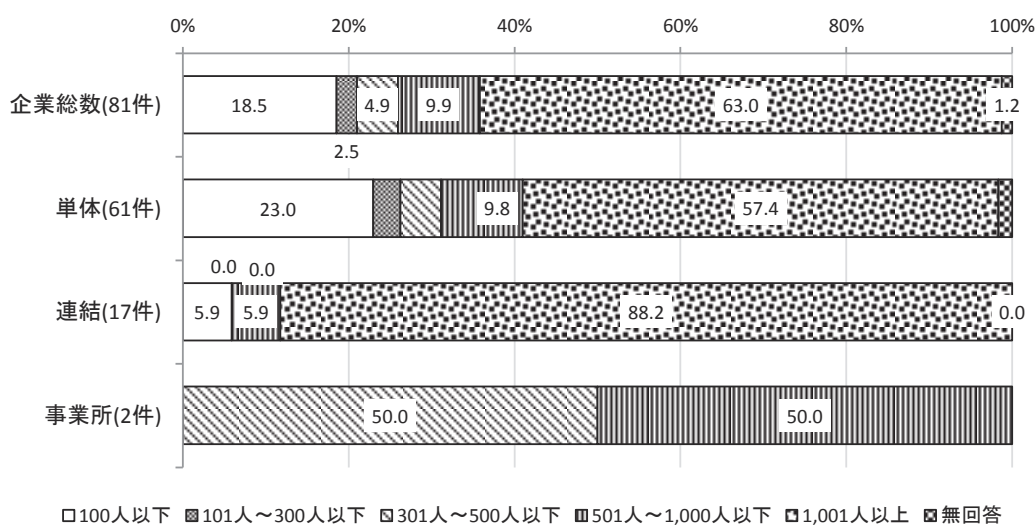
本調査では、回答企業が取組を行う際の組織的な範囲とその規模（従業員数）が様々であることが考えられたため、回答の範囲を聞いたところ、「単体」の割合が75.3%と最も高く、次いで、「連結」が21.0%、「事業所」が2.5%となっている。

図表 5-2 回答の範囲〔単数回答〕(Q2)

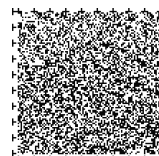


また、回答範囲の従業員数について、企業総数では「1,001人以上」の割合が最も高く63.0%となっている。次いで、「100人以下」が18.5%、「501人～1,000人以下」が9.9%となっている。回答の範囲別に見ると、連結では「1,001人以上」（88.2%）が最も多く、単体では「1,001人以上」（57.4%）に次いで、「100人以下」（23.0%）の割合が高くなっている。

図表 5-3 従業員数〔実数回答〕(Q3) — 回答範囲別



(注) 従業員数には、派遣会社から派遣を受ける労働者や請負は含まれない。

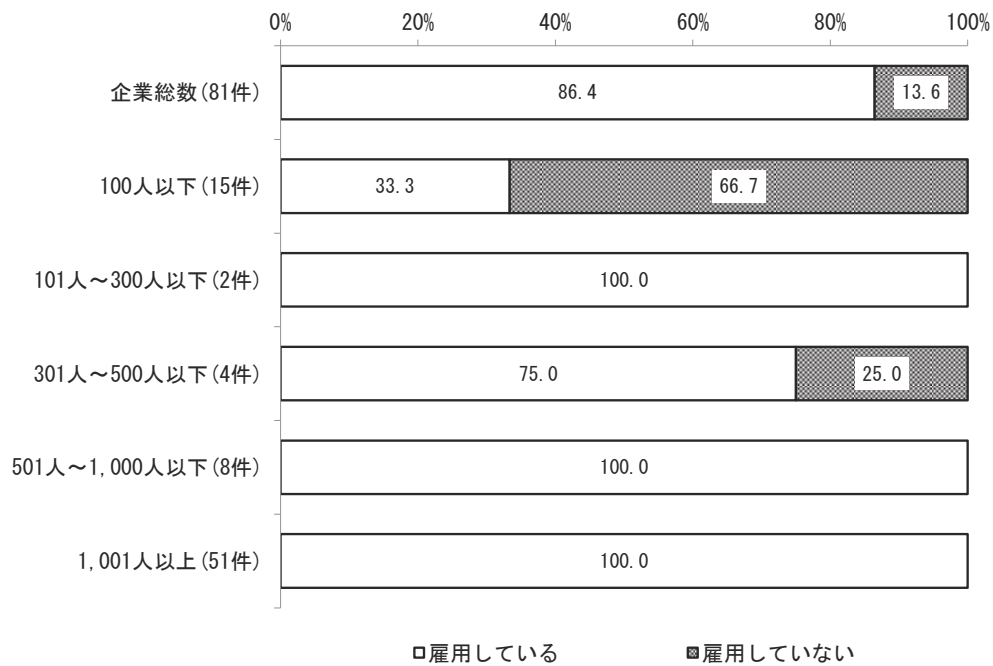


### (3) 障害者雇用の状況

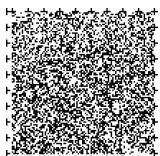
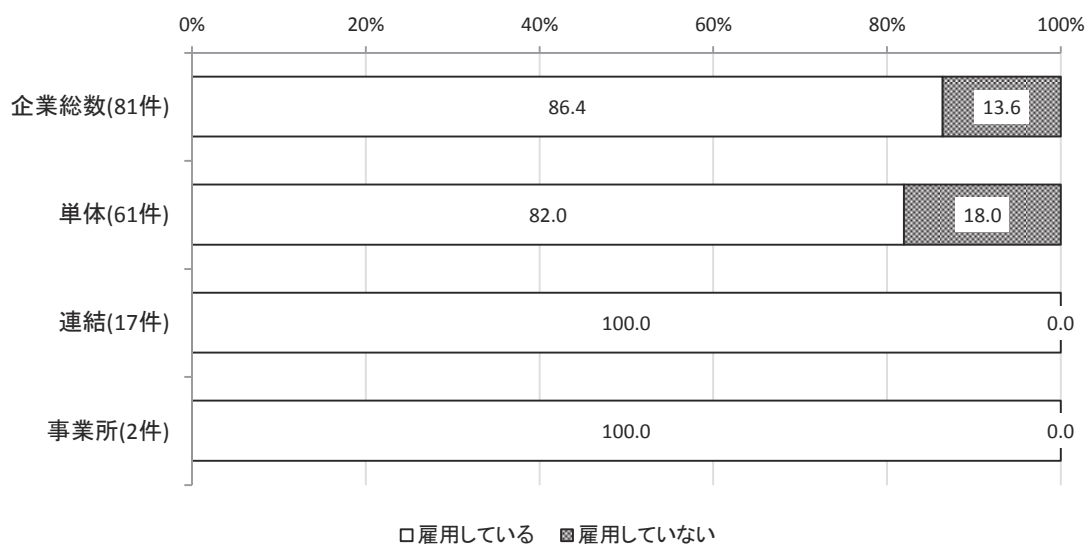
正社員、正社員以外を問わず、障害者雇用の状況について尋ねたところ、企業総数の86.4%が「雇用している」と回答した。一方、従業員数別に見ると、100人以下の企業で「雇用していない」割合が66.7%となっている。

なお、回答の範囲別では、連結及び事業所における「雇用している」の割合は100%となっており、単体では、「雇用していない」とする企業が18.0%あった。

図表 5-4 障害者雇用の状況〔単数回答〕(Q4-1) - 従業員数別

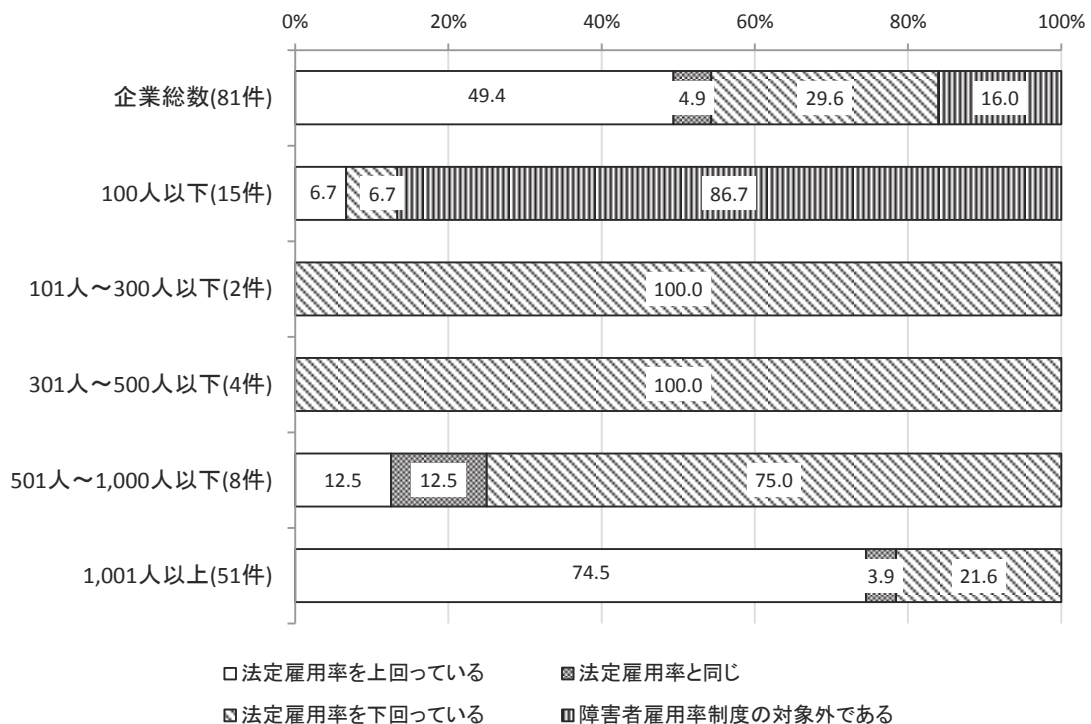


図表 5-5 障害者雇用の状況〔単数回答〕(Q4-1) - 回答範囲別

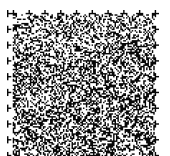


次に、法定の障害者実雇用率<sup>1</sup>の達成状況を見ると、企業総数では「法定雇用率を上回っている」の割合が最も高く 49.4%となっている。次いで、「法定雇用率を下回っている」が 29.6%、「障害者雇用率制度の対象外である」が 16.0%となっている。しかし、従業員数別に見ると、1,001人以上の企業では、「法定雇用率を上回っている」とする割合が 74.5%に上るが、1,000人以下では、「法定雇用率を下回っている」とする回答がほとんどである。なお、100人以下では、「障害者雇用率制度の対象外である」とする割合が 86.7%となっている。

図表 5-6 法定障害者実雇用率の達成状況〔単数回答〕(Q4-2) - 従業員数別



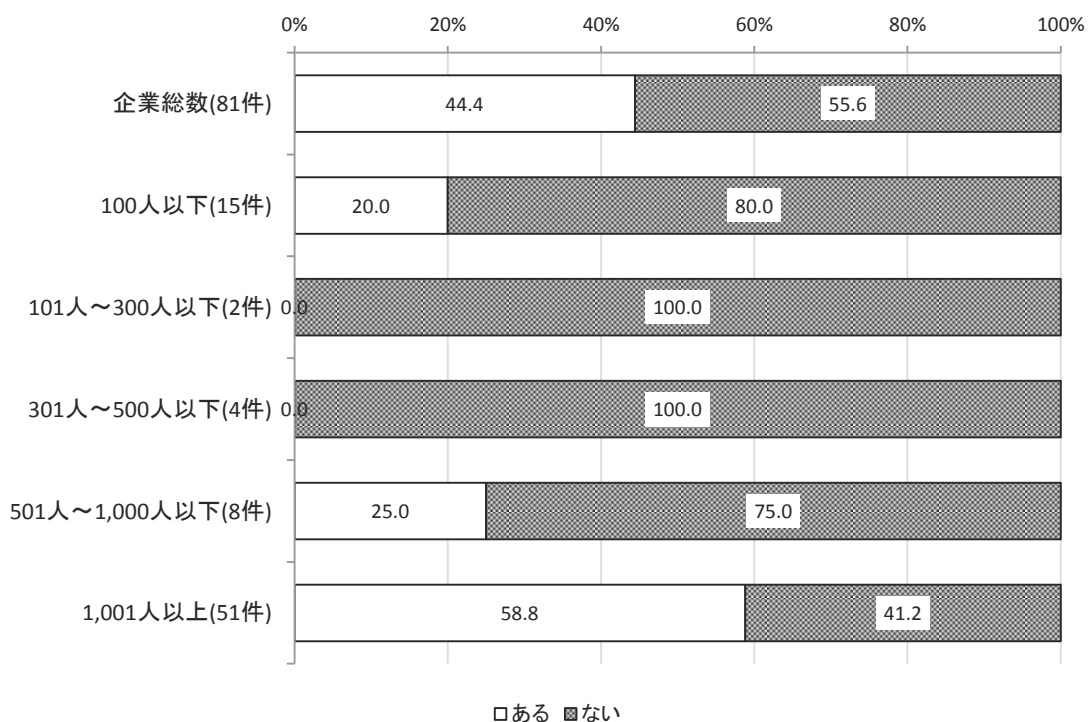
<sup>1</sup> 障害者実雇用率は、常時雇用している全労働者に占める、障害者手帳を所持する障害者の割合をいう。法定の障害者実雇用率は2.0%である。なお、週20~30時間の短時間労働者は1人を0.5人分としてカウント、重度身体障害者・重度知的障害者は1人を2人分（短時間の場合は1人分）でカウントする。



#### (4) ボランティア休暇制度

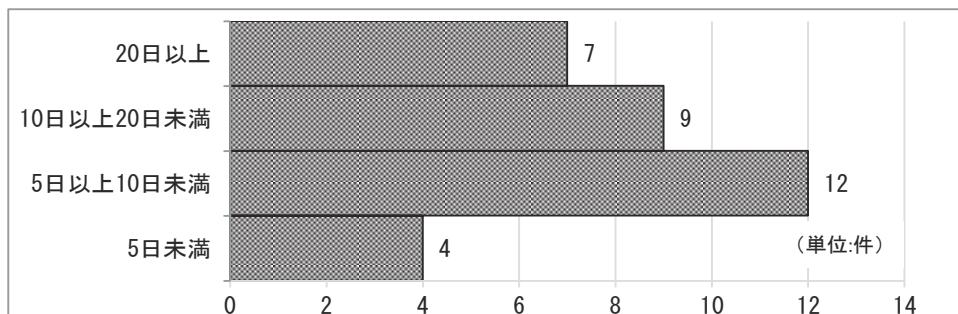
ボランティア休暇制度は、企業総数では「ない」の割合が高く 55.6%となっており、「ある」が 44.4%となっている。従業員数別に見ると、1,001人以上の企業では、「ある」が 58.8%となっているが、1,000人以下の企業では「ない」方が多い。

図表 5-7 ボランティア休暇制度の有無〔単数回答〕(Q5) -従業員数別

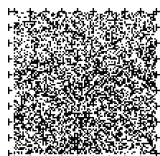


ボランティア休暇制度が「ある」と答えた企業（36件）に、ボランティア休暇の年間日数（実数）を尋ねたところ、「5日」（10件）が最も多く、次いで「10日」（6件）であった。最も長い日数は「60日」であった。

図表 5-8 ボランティア休暇の年間日数〔実数回答〕(Q5)



(注) グラフは有効回答のみ。



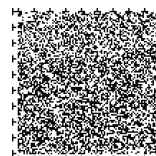
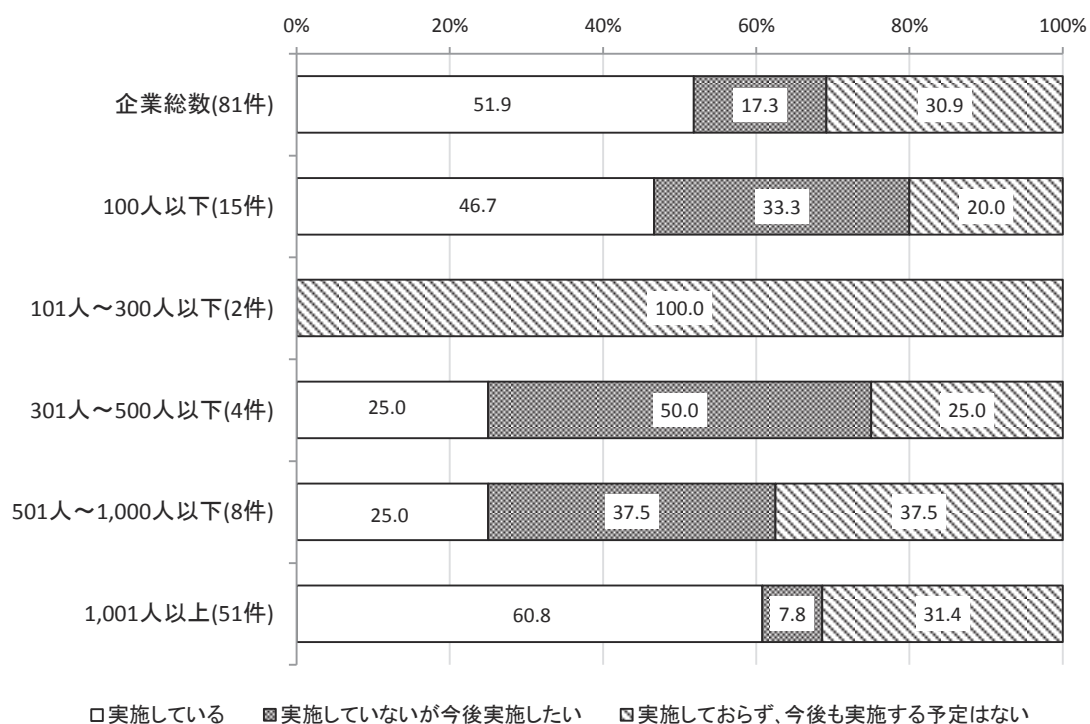
## 2 障害者を主な対象やテーマとしたイベントやプログラムについて

### (1) 障害者を主な対象やテーマとしたイベントやプログラムの実施状況

#### ① 実施の有無

障害者を主な対象やテーマとしたイベントやプログラムの実施状況について、企業総数では「実施している」の割合が最も高く 51.9%となっている。次いで、「実施しておらず、今後も実施する予定はない」が 30.9%、「実施していないが今後実施したい」が 17.3%となっている。従業員数別に見ると、1,001人以上の企業と 100人以下の企業では、「実施している」の割合が高い（それぞれ、60.8%、46.7%）。

図表 5-9 障害者を主な対象やテーマとしたイベントやプログラムの実施状況  
〔単数回答〕(Q6) - 従業員数別

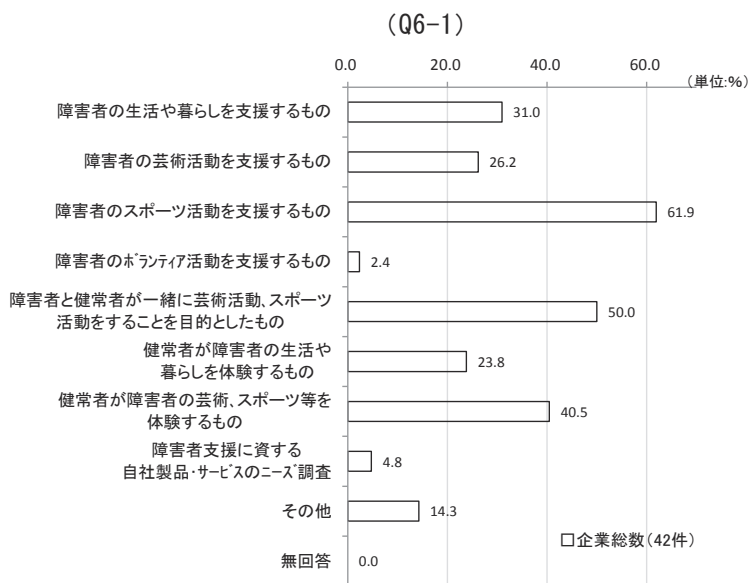


## ② 実施したイベントやプログラムの種類

(※障害者を主な対象やテーマとしたイベントやプログラムを実施していると回答した企業 42 社が対象)

まず、過去3年間に障害者を主な対象やテーマとして実施したイベントやプログラムの種類については、「障害者のスポーツ活動を支援するもの」の割合が最も高く 61.9%となっている。次いで、「障害者と健常者が一緒に芸術活動、スポーツ活動をするもの」が 50.0%、「健常者が障害者の芸術、スポーツ等を体験するもの」が 40.5%となっている。

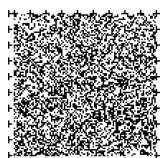
図表 5-10 障害者を主な対象やテーマとして実施したイベントやプログラム〔複数回答〕



図表 5-11 障害者を主な対象やテーマとして実施したイベントやプログラム〔複数回答〕 (Q6-1)

### —従業員数別

	総数	障害者の生活や暮らしを支援するもの	障害者の芸術活動を支援するもの	障害者のスポーツ活動を支援するもの	障害者のボランティア活動を支援するもの	障害者と健常者が一緒に芸術活動、スポーツ活動をするもの	健常者が障害者の生活や暮らしを体験するもの	健常者が障害者の芸術、スポーツ等を体験するもの	障害者支援に資する自社製品・サービスのニーズ調査	その他	無回答
企業総数	42	13	11	26	1	21	10	17	2	6	0
	100.0	31.0	26.2	61.9	2.4	50.0	23.8	40.5	4.8	14.3	0.0
Q3従業員数	100人以下	7	1	0	4	0	3	1	2	1	0
		100.0	14.3	0.0	57.1	0.0	42.9	14.3	28.6	14.3	0.0
	101人～300人以下	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	301人～500人以下	1	0	1	1	0	0	1	1	0	0
		100.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0
501人～1,000人以下	2	0	0	2	0	1	0	1	0	0	
	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	
1,001人以上	31	12	10	19	1	17	8	13	1	4	0
	100.0	38.7	32.3	61.3	3.2	54.8	25.8	41.9	3.2	12.9	0.0



### ③ イベントやプログラムの実施に係る年間経費

(※障害者を主な対象やテーマとしたイベントやプログラムを実施していると回答した企業 42 社が対象)

実施したイベントやプログラムに関わる経費の年間総額（直近事業年度の総額、または過去 3 年間の経費総額の平均）を尋ねたところ、全体では、最小で 0 円、最大で 1 億 1,500 万円、中央値は 475 万円、最頻値は 600 万円となっている。

当該イベントやプログラムの性質（自社主催のイベントか、協賛か、社員による自主的な出費に依拠するものか等、また、開催数等）によって、金額は大きく異なると推察されるが、多くの場合、年間 1 千万円未満（約 500～600 万円）であることがわかる。また、従業員数別では、「100 人以下」の小規模事業所では 100 万円以下が多くなっている。

図表 5-12 イベントやプログラムに係る年間経費総額（概算）〔実数回答〕(Q6-2)

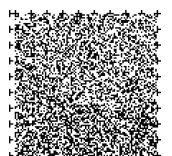
	企業総数	0円～2千万円未満	2千万円～4千万円未満	4千万円～6千万円未満	6千万円～8千万円未満	8千万円～1億円未満	1億円～1億2千万円未満	無回答
(件)	42	26	3	0	0	0	1	12
(%)	100.0	61.9	7.1	0.0	0.0	0.0	2.4	28.6

図表 5-13 イベントやプログラムに係る年間経費総額（概算）〔実数回答〕(Q6-2)

#### －従業員数別

(単位：万円)

	最小値	最大値	平均値	中央値	最頻値
企業総数	0	11,500	1,080	475	600
100 人以下	3	1,800	492	83	-
101 人～300 人以下	0	0	-	-	-
301 人～500 人以下	600	600	600	600	-
501 人～1,000 人以下	150	450	300	300	-
1,001 人以上	0	11,500	1,271	550	120



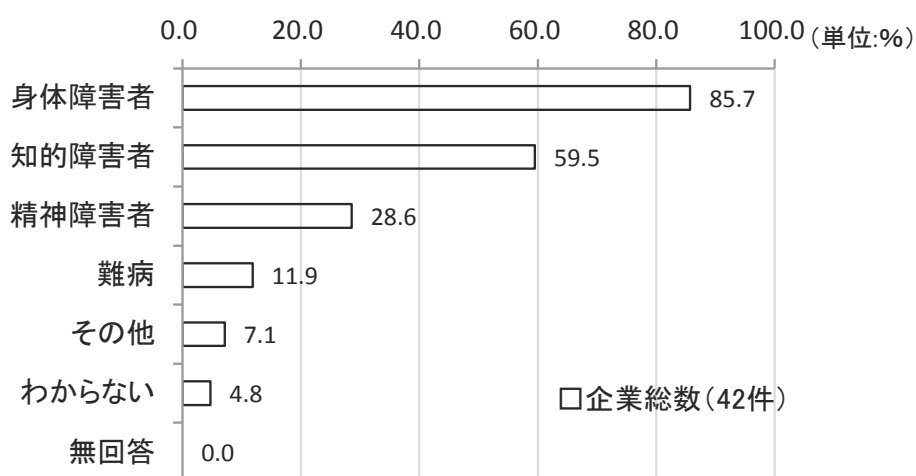


#### ④ 参加した障害者の種別

(※障害者を主な対象やテーマとしたイベントやプログラムを実施していると回答した企業 42 社が対象)

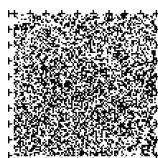
参加した障害者の種別については、「身体障害者」の割合が最も高く 85.7%となっている。次いで、「知的障害者」が 59.5%、「精神障害者」が 28.6%となっている。また、最も多いものについては、「身体障害者」の割合が最も高く 47.6%となっている。次いで、「知的障害者」が 21.4%となっている。

図表 5-14 参加した障害者の種別〔複数回答〕(Q6-4)



図表 5-15 参加した障害者の種別—最も多いもの〔単数回答〕(Q6-4)

	企業総数	身体障害者	知的障害者	精神障害者	難病	その他	わからない	無回答
(件)	42	20	9	0	0	1	2	10
(%)	100.0	47.6	21.4	0.0	0.0	2.4	4.8	23.8

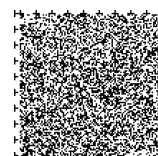
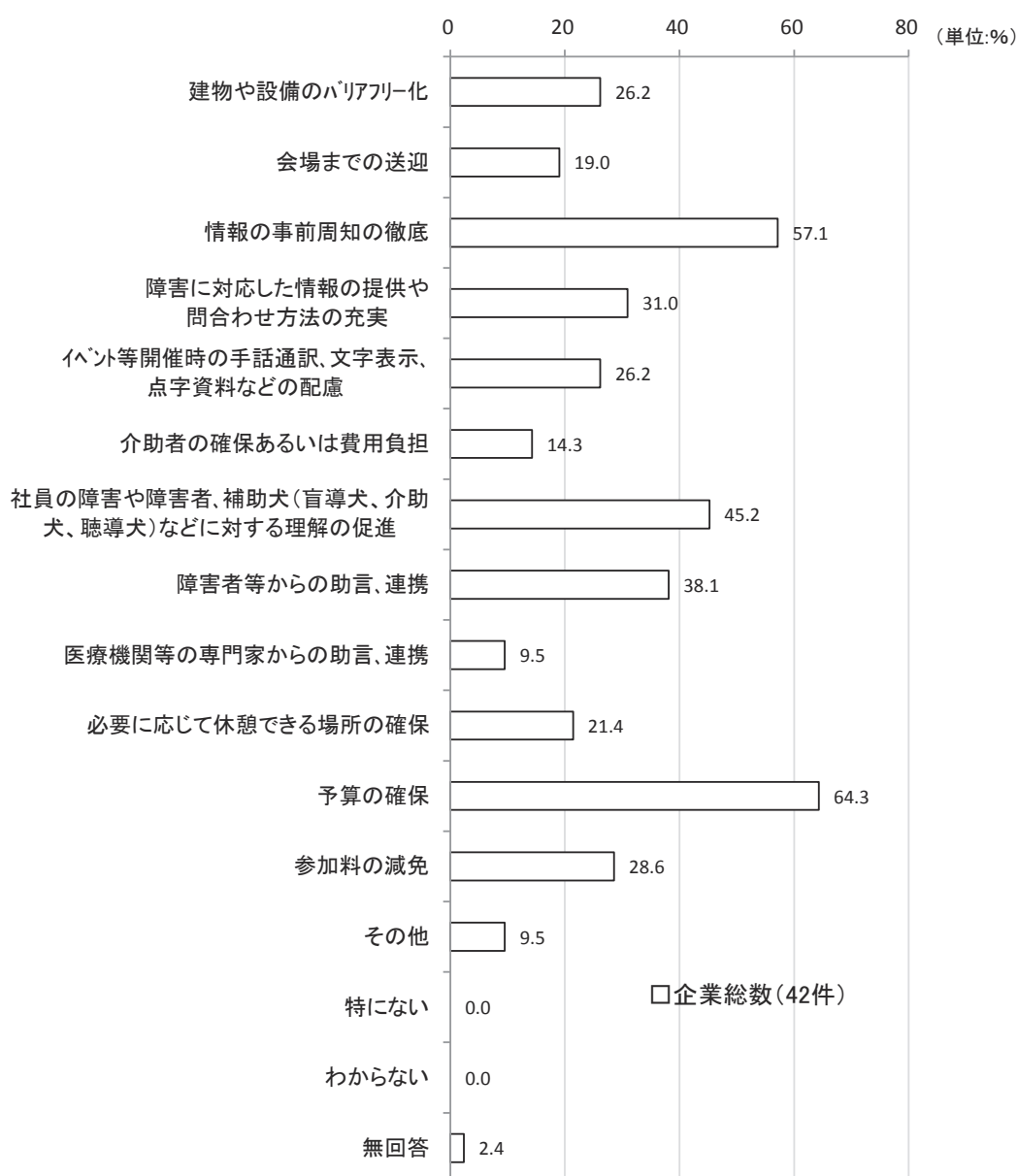


### ⑤ イベントやプログラムを実施するための配慮や工夫

(※障害者を主な対象やテーマとしたイベントやプログラムを実施していると回答した企業 42 社が対象)

障害者を主な対象やテーマとしたイベントやプログラムを実施するため、どのような配慮や工夫を行ったかについて、「予算の確保」の割合が最も高く 64.3%となっている。次いで、「情報の事前周知の徹底」が 57.1%、「社員の障害や障害者、補助犬（盲導犬、介助犬、聴導犬）などに対する理解の促進」が 45.2%となっている。

図表 5-16 障害者を主な対象やテーマとしたイベントやプログラムを実施するための配慮や工夫〔複数回答〕(Q6-5)

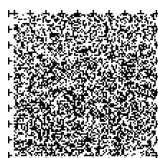
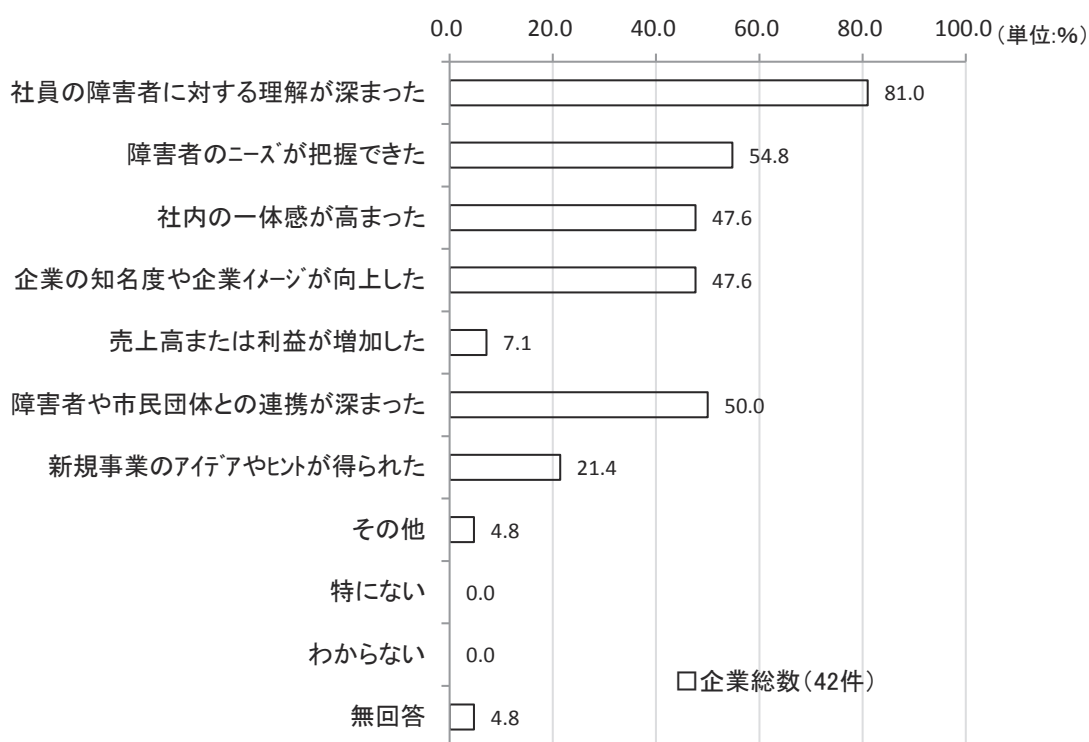


## ⑥ イベントやプログラムを実施したことによる効果

(※障害者を主な対象やテーマとしたイベントやプログラムを実施していると回答した企業 42 社が対象)

障害者を主な対象やテーマとしたイベントやプログラムを実施したことにより、どのような効果があったかについて、「社員の障害者に対する理解が深まった」の割合が最も高く 81.0%となっている。次いで、「障害者のニーズが把握できた」が 54.8%、「障害者や市民団体との連携が深まった」が 50.0%となっている。

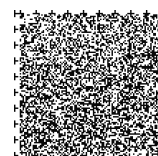
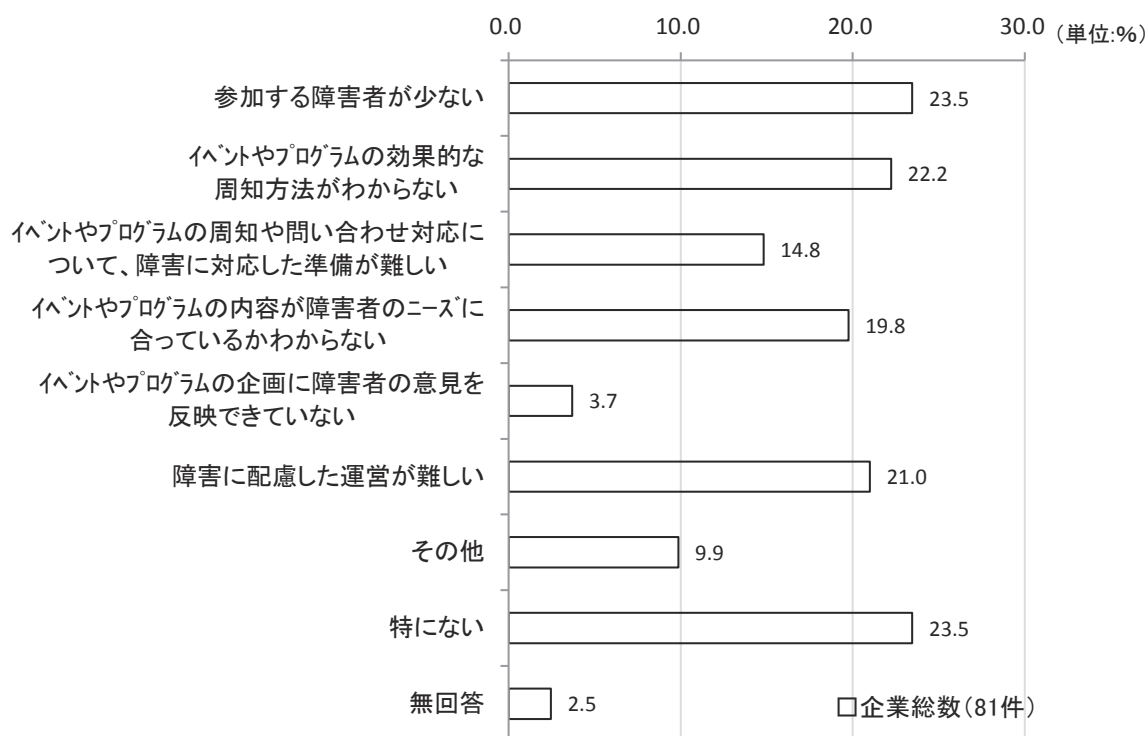
図表 5-17 障害者を主な対象やテーマとしたイベントやプログラムを実施したことによる効果〔複数回答〕(Q6-6)



## (2) 障害者を主な対象やテーマとしたイベントやプログラムを実施することへの課題

過去の実施実績の有無にかかわらず全ての企業に対して、障害者を主な対象やテーマとしたイベントやプログラムを実施することについて、課題と感じていることを尋ねたところ、「参加する障害者が少ない」の割合が高く、23.5%となっている。次いで、「イベントやプログラムの効果的な周知方法がわからない」が22.2%、「障害に配慮した運営が難しい」が21.0%となっている。一方、「特にない」とする割合も高く、23.5%となっている。

図表 5-18 障害者を主な対象やテーマとしたイベントやプログラムを実施することへの課題〔複数回答〕(Q7)



### (3) ケーススタディ

回答企業が実施したイベントやプログラムの中から、継続的に実施予定で、取組として特徴的な事例（複数回答可）を調査した。

#### ① 概要

事例として挙げられたイベントやプログラムの種別について、便宜上、運営における主体性に応じて「主催・共催」「協賛」「ボランティア参加（運営・応援・観戦等）」の3種類に仕分けた。仕分けにあたっては、イベントやプログラムの概要（Q6-3）に基づくとともに、必要に応じてインターネットで補完的に調査し、判断した。

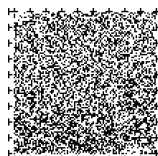
図表 5-19 障害者を主な対象やテーマとしたイベントやプログラムの事例（Q6）  
〔運営主体性に応じた分類〕

イベントやプログラムの事例区分	件数
主催・共催	64
協賛	21
ボランティア参加（運営・応援・観戦等）	30

#### ② イベントやプログラムの運営に要する人員数

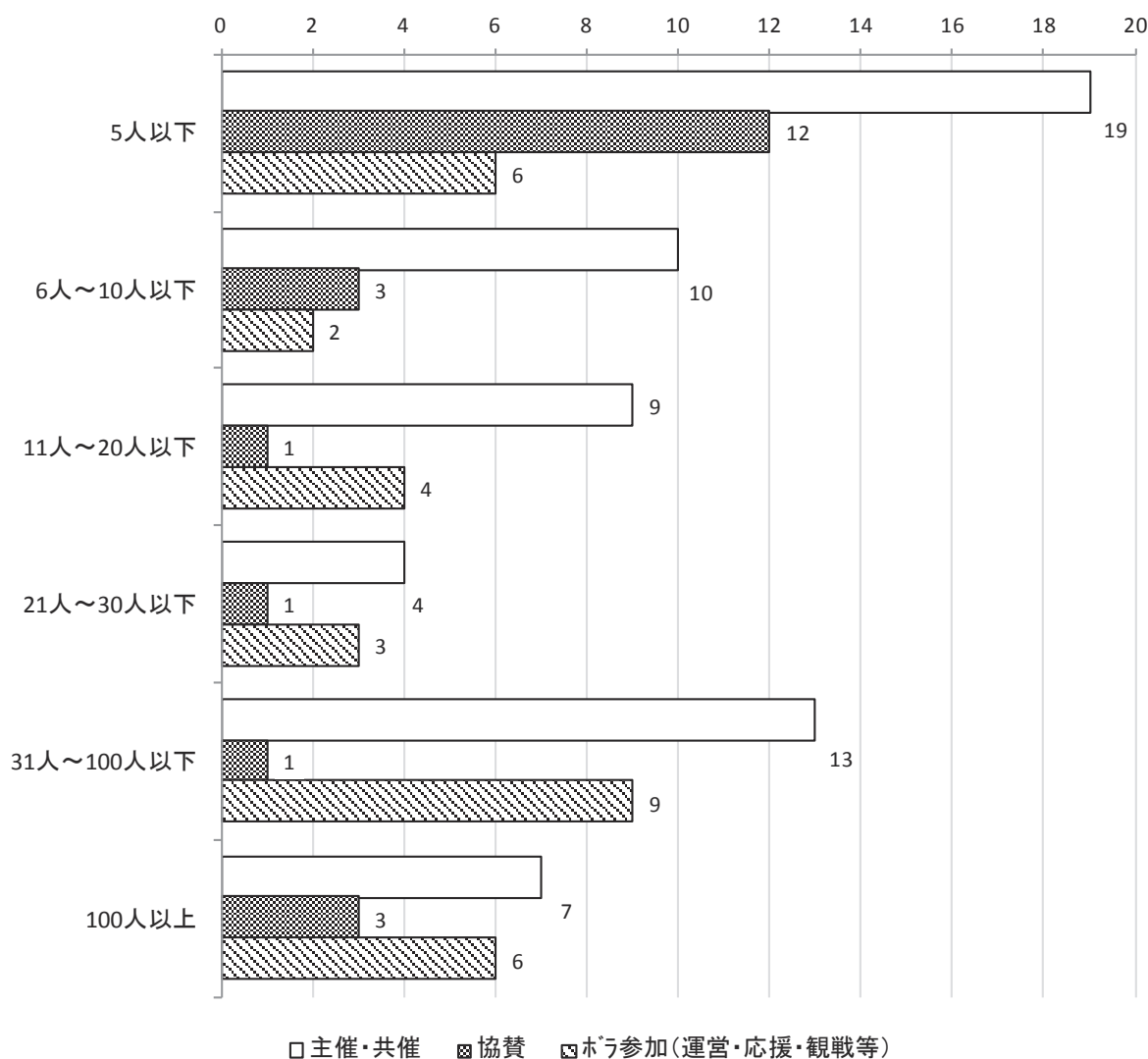
回答された事例全体として、「運営に要する従業員等」数は、最小で0人、最大で18,000人、中央値5人、最頻値2人となっている。最大値の事例については、全国の福祉作業所で製造された菓자에寄付を上乗せして社内に斡旋し、従業員等がこれを購入するものである。また、事例全体における、「運営に要するボランティア」数は、最小で0人、最大で115人、中央値5人、最頻値0人となっている。

記入事例を詳細に見ると、イベントやプログラムの運営に要する「従業員等」と「ボランティア」の区別がしづらかった可能性があり、記入された人数について単純に集計し分析・考察することは困難と考えられたため、以後、イベントやプログラムの事例区分ごとに、従業員等とボランティアを合計した人数の状況を示す。



図表 5-20 障害者を主な対象やテーマとしたイベントやプログラム〔運営に要する人数〕

(単位：件)

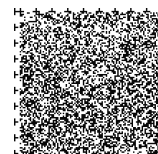


### ③ イベントやプログラムの具体事例

回答事例の中から、他の企業にとって今後の取組の参考になり得る、様々な事例を幅広く取り上げ、以下に紹介する。

#### 1) スポーツに関する取組事例

障害者スポーツ体験会	● 特別支援学校の協力で従業員とその家族を対象にブラインドスポーツ体験会を実施
	● 子ども達に障害者スポーツの楽しさを体験してもらう体験会。ゴールボールやシッティングバレーボールなどを実施



## 2) 芸術に関する取組事例

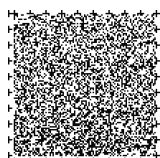
障害者アート支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 障害者アートを支援するべく、会社が有するアートスペースにて、毎年、複数回、関連企画を開催</li> <li>● ダウン症の書家の展覧会、都立特別支援学校の生徒達の作品展示、障害者と健常者合同のアート展、世界ダウン症の日に開催するダウン症の子供達の写真展、障害者福祉施設の展示 等</li> </ul>
ミュージカル招待活動	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 特別協賛する劇団のミュージカルに障害のある方とその家族を招待する活動を実施</li> <li>● 平成 27 年度は 48 組 96 名（5 団体）を招待。平成 28 年度は 50 組 100 名を招待予定</li> </ul>

## 3) 障害者の就労機会促進や QOL（生活の質）向上に関する取組

視覚障害者のための音声美容情報の制作	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 雑誌感覚で楽しめる音声コンテンツを年に 4 回季節ごとに発行。スキンケア、メーキャップ、ヘアケア、ヘルスケア、ファッションなどのテーマを幅広く扱う</li> </ul>
難病コミュニケーション支援講座の開催	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 神経筋難病患者や重度障害者が、ICT を活用することでコミュニケーションができるようになることを目的とし、主に医療・福祉従事者（看護師、保健師、療法士、介護士等）を対象に行っているセミナー。NPO 法人との協働によるプログラム</li> </ul>
障害者の外出支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 役職員がボランティア休暇制度を利用して、日頃外出機会の少ない障害者の一日外出を支援する活動を平成 6 年から毎年実施</li> </ul>
新入社員 1 日ボランティア	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 新入社員が知的障害者施設で、施設の清掃や修理やレクリエーション行事を実施</li> </ul>
障害者が作る菓子等の社内販売 (マッチング寄付)	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 知的障害者の作ったお菓子、パンなどを社員向けに販売</li> <li>● 障害者福祉作業所、NPO で作っているクッキーなどのお菓子を販売。販売額に寄付金を上乘せし、集まった寄付金と同額を会社がマッチング寄付で拠出</li> </ul>

## 4) 寄付・寄贈の取組

盲導犬子犬寄贈	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 職員から募金を募り、盲導犬候補となる子犬を各地の盲導犬協会へ寄贈</li> </ul>
支援自動販売機の設置	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 売り上げの一部が自動的に障害者施設に寄付される自動販売機を設置</li> </ul>

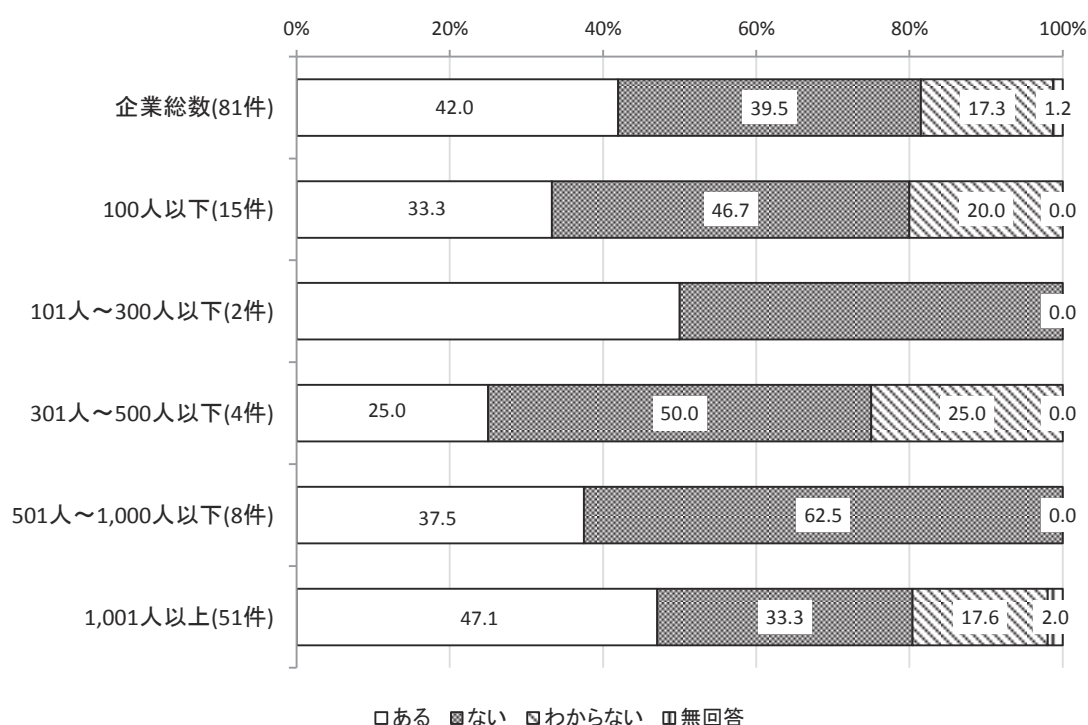


### 3 障害者のイベントやプログラムへの参加やボランティア活動について

#### (1) 企業のイベントやプログラムへの障害者の参加

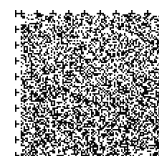
この1年間で、回答企業が実施したイベントやプログラム（前項で回答した障害者を主な対象やテーマとしたイベントやプログラム以外）に、障害者<sup>2</sup>が参加者として<sup>3</sup>参加した実績について尋ねたところ、全体では、「ある」の割合が最も高く42.0%となっている。次いで、「ない」が39.5%、「わからない」が17.3%となっている。

図表 5-21 企業のイベントやプログラムに障害者が参加した実績〔単数回答〕(Q8)  
－従業員数別



<sup>2</sup> 回答企業の社員、回答企業で働いている派遣・請負社員を除く。

<sup>3</sup> ボランティアとして運営に参加したものを除く。



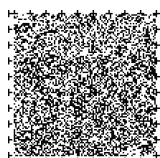
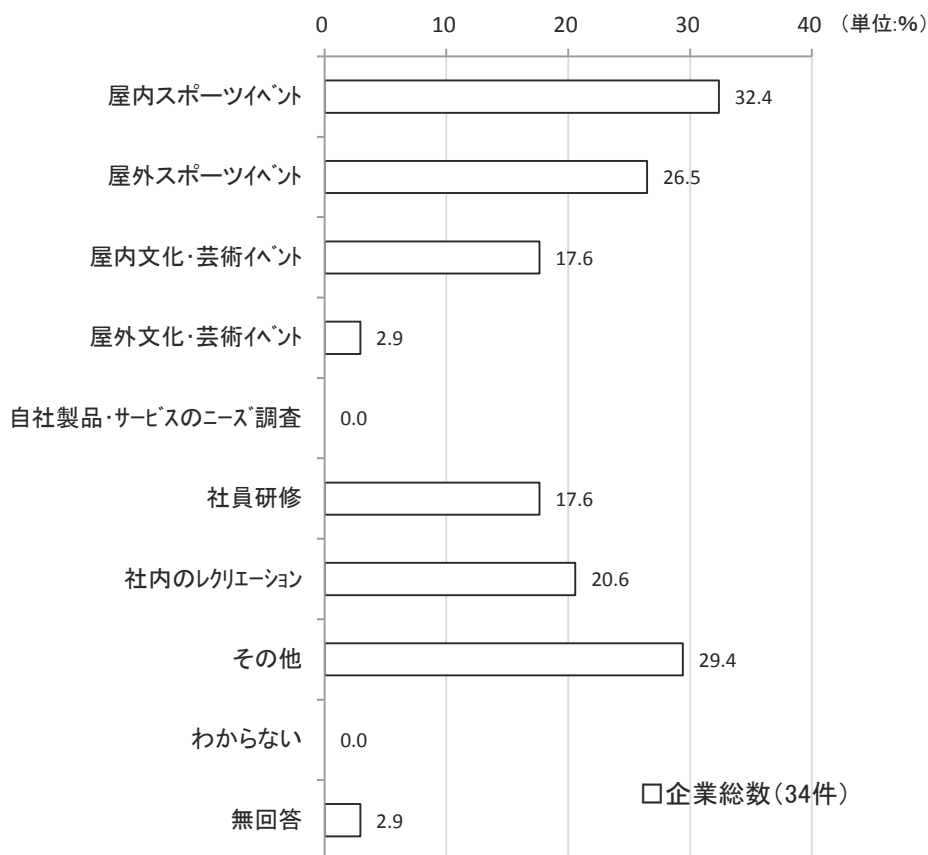


## (2) 障害者が参加したイベントやプログラムの種類

(※この1年間で、障害者を主な対象やテーマとしないイベントやプログラムに障害者が参加者として参加した実績があると回答した34社が対象)

障害者を主な対象やテーマとしないイベントやプログラムに障害者が参加者として参加した実績が「ある」とした企業(34件)に、イベントやプログラムの種類について尋ねたところ、全体では、「屋内スポーツイベント」の割合が最も高く32.4%となっている。次いで、「その他」が29.4%、「屋外スポーツイベント」が26.5%となっている。

図表 5-22 障害者が参加したイベントやプログラムの種類〔複数回答〕(08-1)

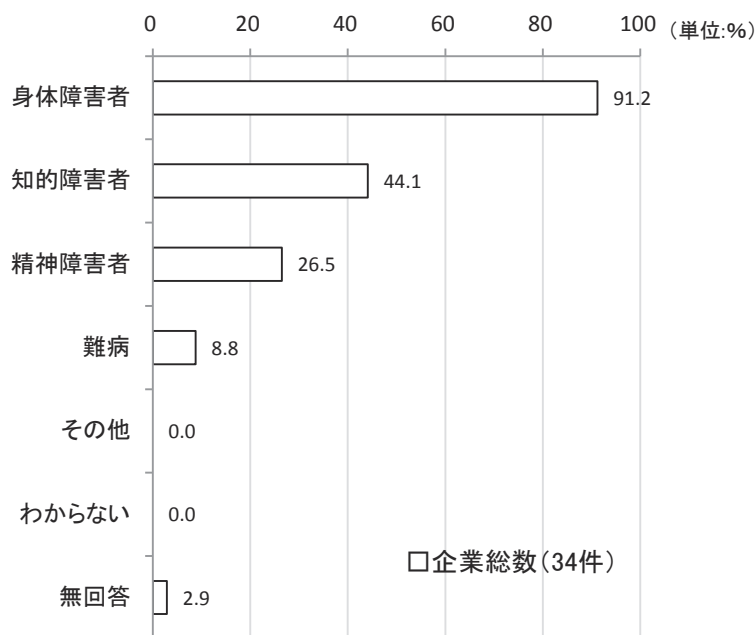


### (3) 参加した障害者の種別

(※この1年間で、障害者を主な対象やテーマとしないイベントやプログラムに障害者が参加者として参加した実績があると回答した34社が対象)

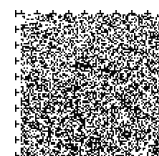
障害者を主な対象やテーマとしないイベントやプログラムに、参加者として参加した障害者の種別については、「身体障害者」の割合が最も高く91.2%となっている。次いで、「知的障害者」が44.1%、「精神障害者」が26.5%となっている。また、最も多いものについても、「身体障害者」の割合が最も高く64.7%となっている。次いで、「知的障害者」が2.9%、「精神障害者」が2.9%となっている。

図表 5-23 参加した障害者の種別〔複数回答〕(Q8-2)



図表 5-24 参加した障害者の種別—最も多いもの〔単数回答〕(Q8-2)

	企業総数	身体障害者	知的障害者	精神障害者	難病	その他	わからない	無回答
(件)	34	22	1	1	0	0	0	10
(%)	100.0	64.7	2.9	2.9	0.0	0.0	0.0	29.4

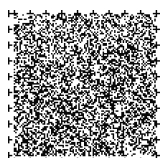
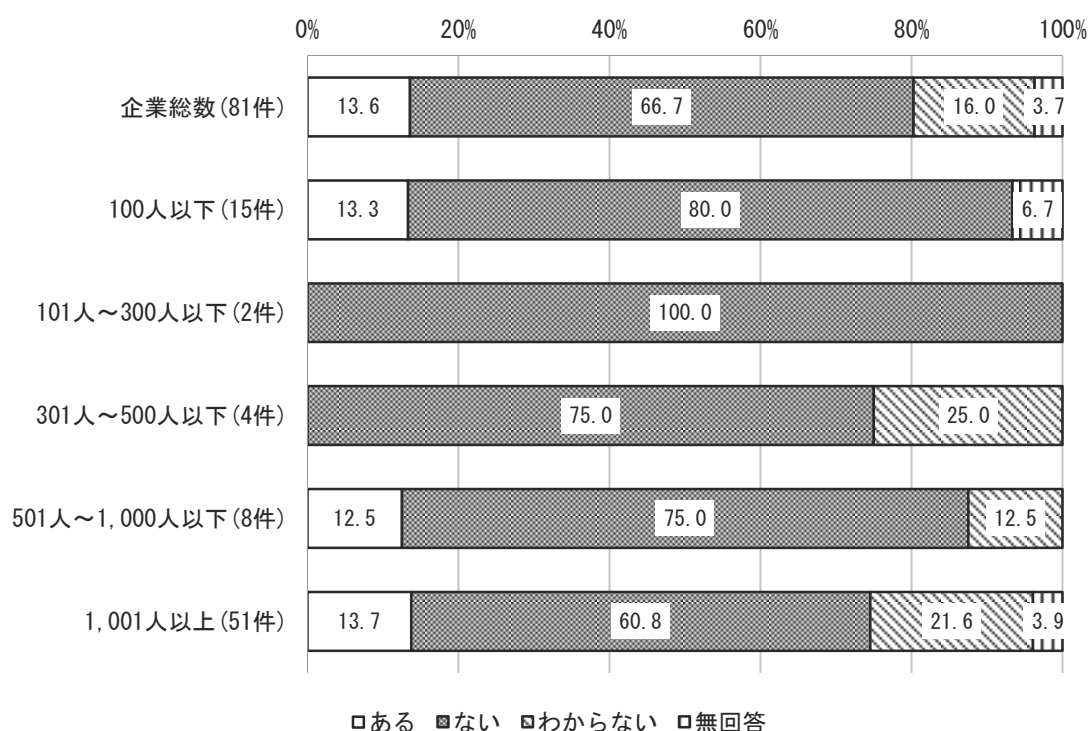


#### (4) 障害者のボランティア活動への参加状況

##### ① 障害者がボランティアとして運営に携わった実績

この1年間で、回答企業が実施したイベントやプログラム（障害者を主な対象やテーマとしたものも、そうでないものも含む。）において、障害者がボランティアとして運営に携わった実績について尋ねたところ、全体では、「ある」の割合は13.6%にとどまり、「ない」の割合が最も高く66.7%となっている。

図表 5-25 イベントやプログラムに障害者がボランティアとして運営に携わった実績  
〔単数回答〕(Q9) - 従業員数別

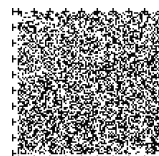
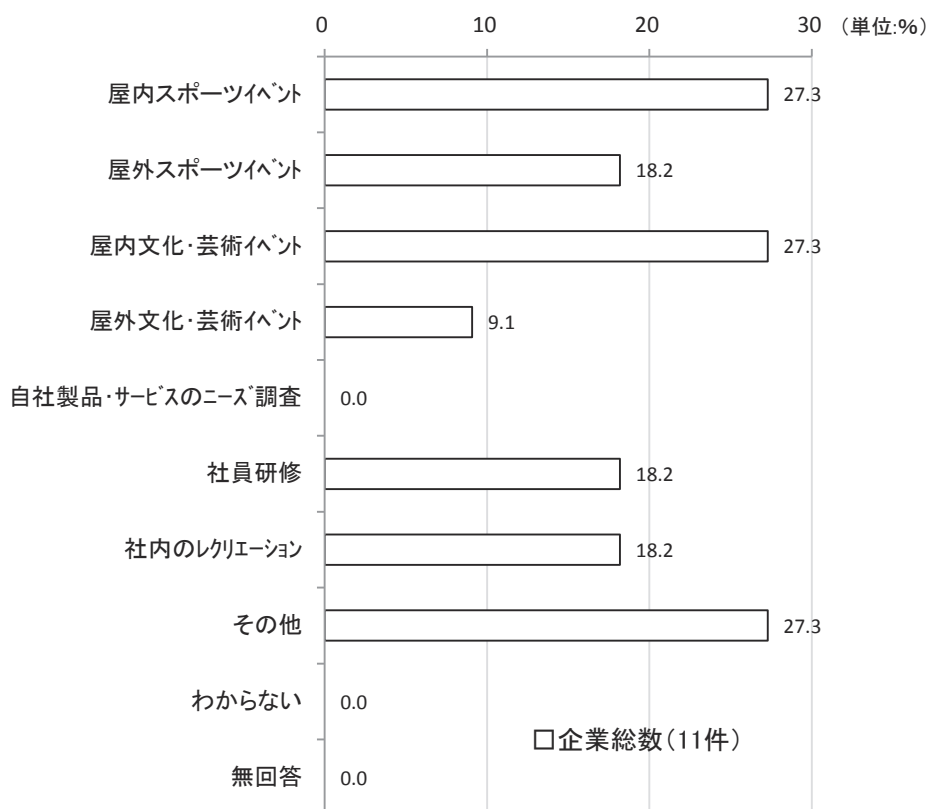


## ② 障害者がボランティアとして運営に携わったイベントやプログラム

(※この1年間で実施したイベントやプログラムにおいて、障害者がボランティアとして運営に携わった実績があると回答した11社が対象)

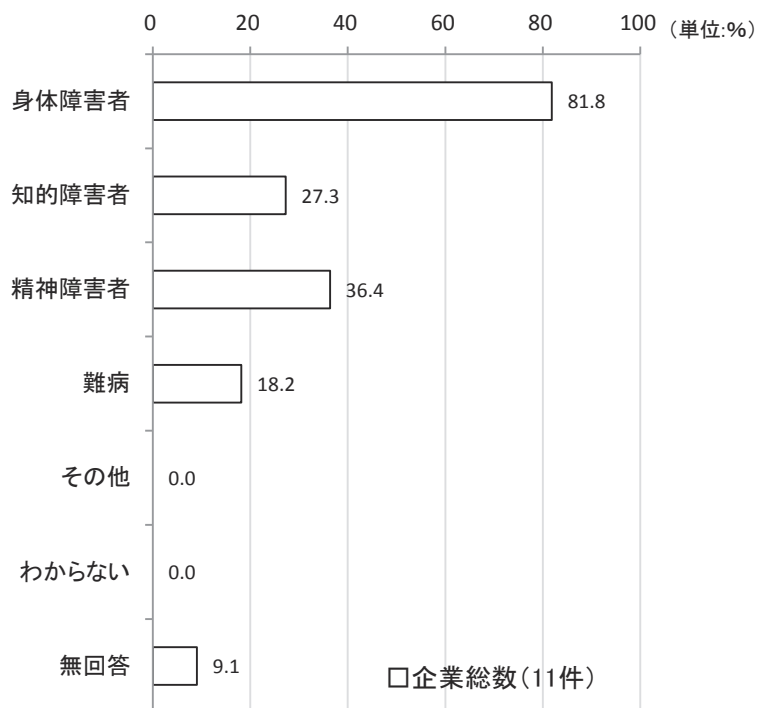
この1年間で、回答企業が実施したイベントやプログラム（障害者を主な対象やテーマとしたものも、そうでないものも含む。）において、障害者がボランティアとして運営に携わった実績が「ある」とした企業（11件）を対象に、障害者がボランティアとして運営に携わったイベントやプログラムの種類について尋ねたところ、「屋内スポーツイベント」、「屋内文化・芸術イベント」の割合が高く、それぞれ27.3%となっている。次いで、「屋外スポーツイベント」が18.2%となっている。また、「社員研修」「社内のレクリエーション」も、それぞれ18.2%となっている。

図表 5-26 障害者がボランティアとして運営に携わったイベントやプログラムの種類  
〔複数回答〕(Q9-1)



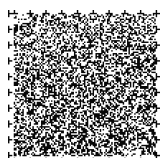
ボランティアに参加した障害者の種別については、「身体障害者」の割合が最も高く81.8%となっている。次いで、「精神障害者」が36.4%、「知的障害者」が27.3%となっている。

図表 5-27 ボランティア参加した障害者の種別〔複数回答〕(Q9-2)



図表 5-28 参加した障害者の種別—最も多いもの〔単数回答〕(Q9-2)

	企業総数	身体障害者	知的障害者	精神障害者	難病	その他	わからない	無回答
(件)	11	6	0	1	0	0	0	4
(%)	100.0	54.5	0.0	9.1	0.0	0.0	0.0	36.4

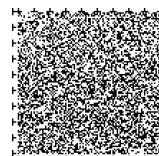
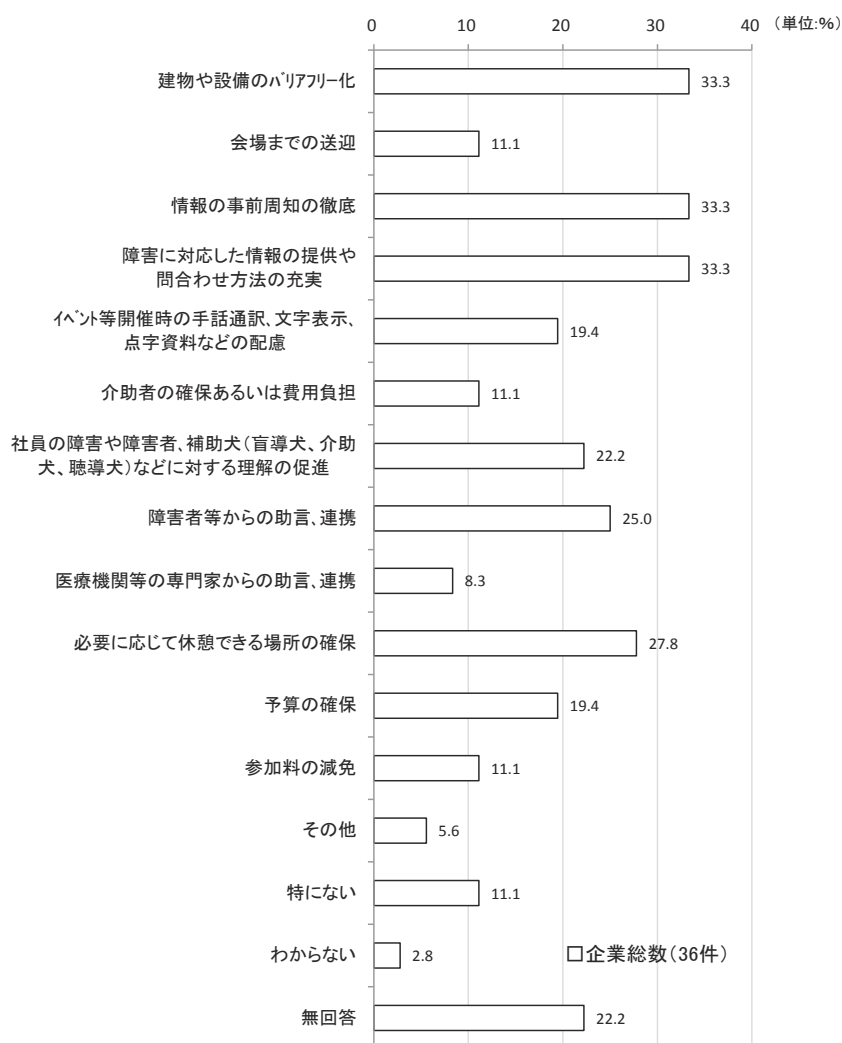


## (5) 障害者が参加するために行った配慮や工夫

(※この1年間で、障害者を主な対象やテーマとしないイベントやプログラムに障害者が参加者として参加した実績があると回答した企業、あるいは障害者がボランティアとしてイベントやプログラム(障害者を主な対象やテーマとしたものも、そうでないものも含む。)の運営に携わったことがあると回答した36社が対象)

イベントやプログラムに障害者が参加、あるいはボランティアで携わる際に行った配慮や工夫について尋ねた。「建物や設備のバリアフリー化」、「情報の事前周知の徹底」、「障害に対応した情報の提供や問合わせ方法の充実」の割合が高く、それぞれ33.3%となっている。次いで、「必要に応じて休憩できる場所の確保」が27.8%となっている。

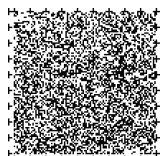
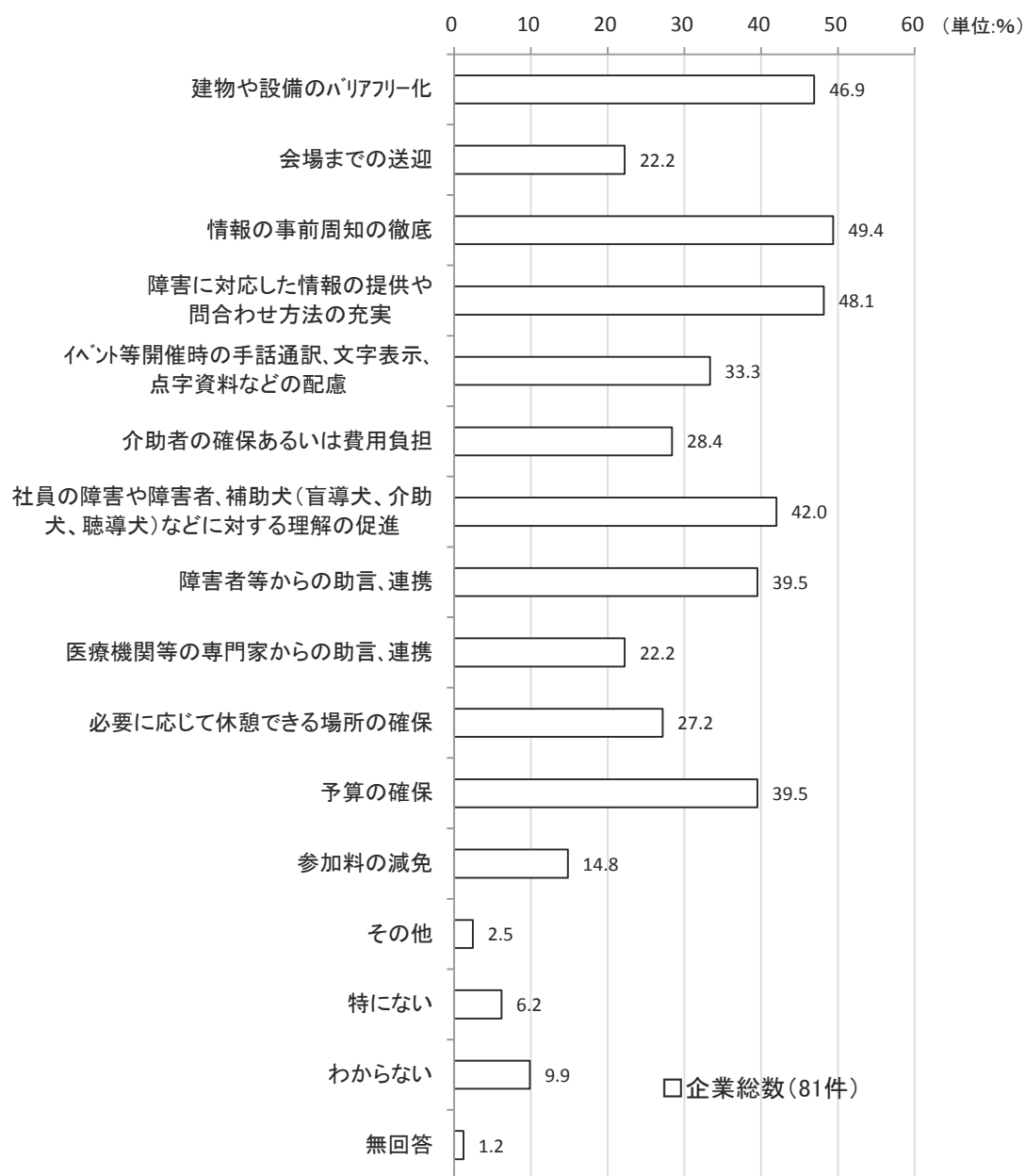
図表 5-29 イベントやプログラムに障害者が参加するため、あるいはボランティアとして運営に携わるために行った配慮や工夫〔複数回答〕(Q10)



## (6) 今後障害者が参加するために必要な配慮や工夫

全ての企業に対し、今後、イベントやプログラムに障害者が参加するため、あるいはボランティアとして運営に携わるために、必要な配慮や工夫を尋ねたところ、「情報の事前周知の徹底」の割合が最も高く49.4%となっている。次いで、「障害に対応した情報の提供や問い合わせ方法の充実」が48.1%、「建物や設備のバリアフリー化」が46.9%となっている。

図表 5-30 今後、イベントやプログラムに障害者が参加するため、あるいはボランティアとして運営に携わるために必要な配慮や工夫〔複数回答〕(Q11)



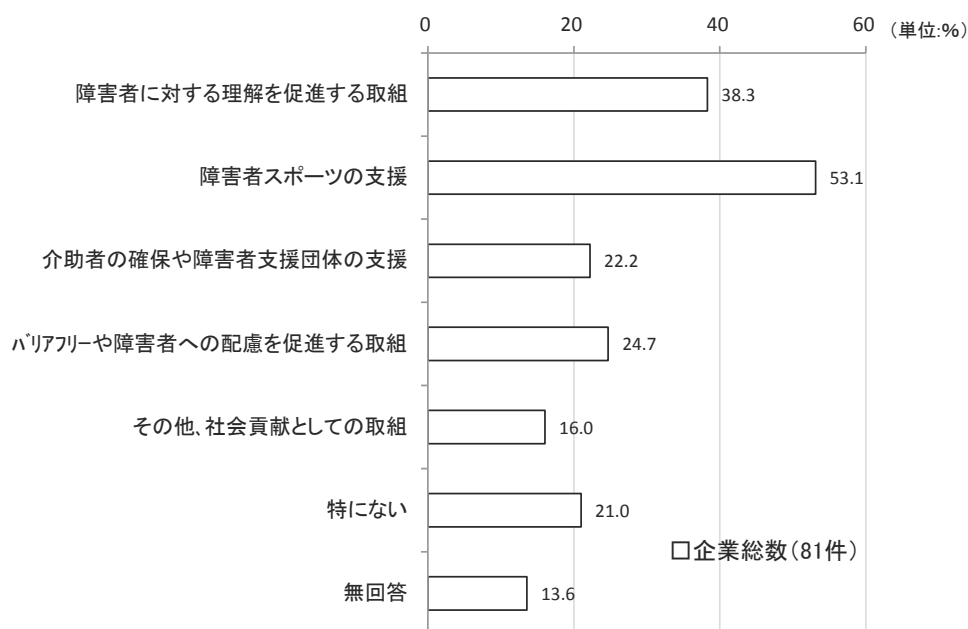
## 4 東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会について

### (1) より多くの障害者が東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会を楽しむために現在協力している、あるいは今後協力したい取組

#### ① 現在協力している取組

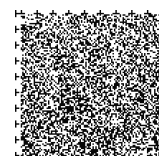
より多くの障害者が東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会を体験し楽しむために、各社が、現在協力している、もしくは、今後協力したい取組について尋ねたところ、現在の取組については、「障害者スポーツの支援」の割合が最も高く 53.1%となっている。次いで、「障害者に対する理解を促進する取組」が 38.3%、「バリアフリーや障害者への配慮を促進する取組」が 24.7%となっている。

図表 5-31 より多くの障害者が東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会を楽しむために現在協力している取組〔複数回答〕(Q12-1)



従業員数別に見ると、1,001人以上の企業においては、「障害者スポーツの支援」(58.8%)に加え、「障害者に対する理解を促進する取組」(47.1%)、「バリアフリーや障害者への配慮を促進する取組」(27.5%)等で、全体の傾向よりも割合が高くなっている。一方、100人以下の企業では、「介助者の確保や障害者支援団体の支援」(26.7%)が、全体の傾向よりも割合が高くなっている。

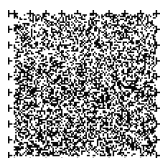
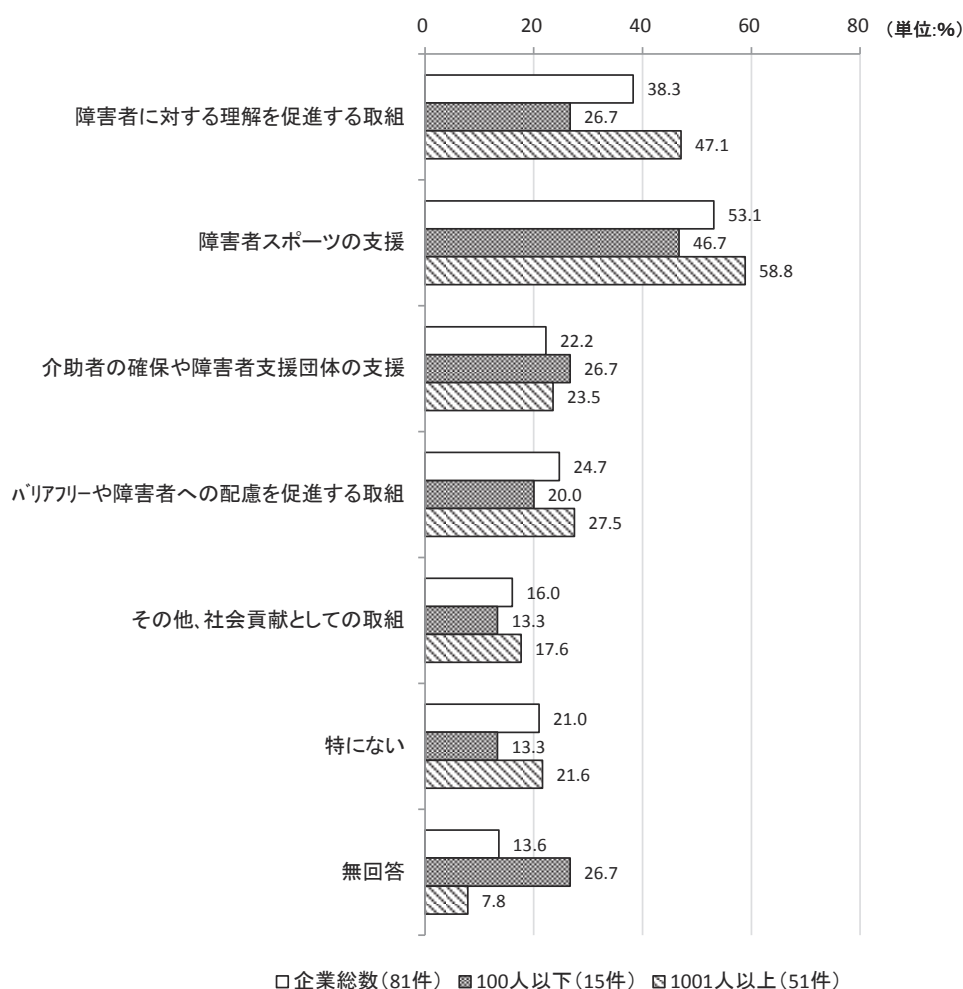
小規模事業所では、啓発的な取組よりも実態的な取組がやりやすく、大企業では理解・配慮の促進等の啓発事業が行いやすいものと思われる。





図表 5-32 より多くの障害者が東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会を楽しむために現在協力している取組〔複数回答〕(Q12-1)－従業員数別

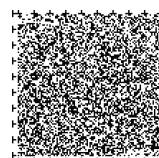
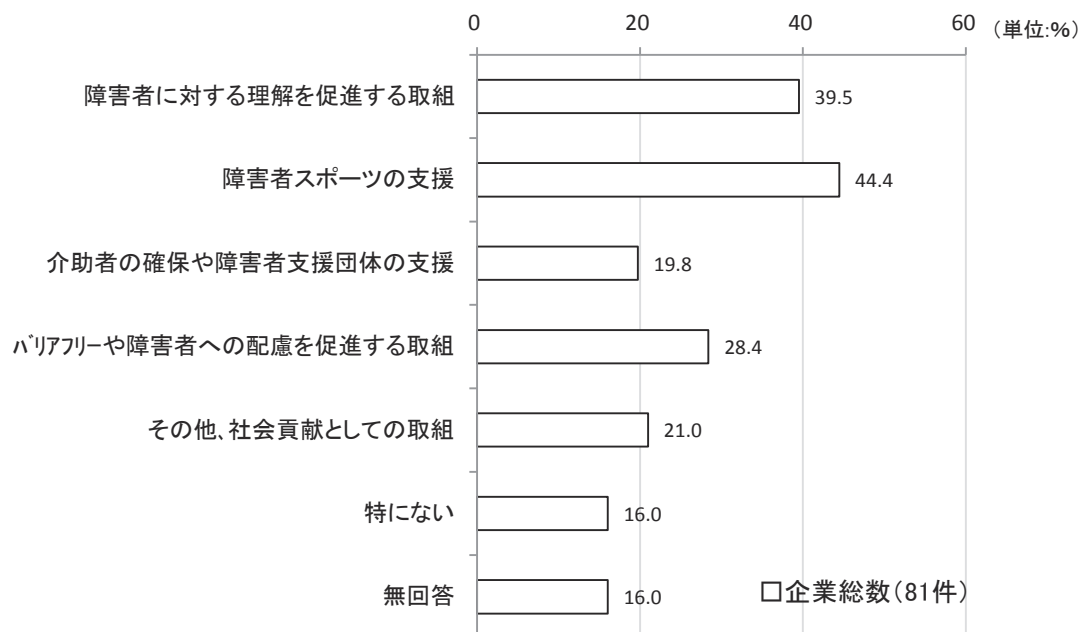
		総 数	障 害 者 に 対 す る 理 解 を 促 進 す る 取 組	障 害 者 ス ポ ー ツ の 支 援	介 助 者 の 確 保 や 障 害 者 支 援 団 体 の 支 援	配 慮 を 促 進 す る 取 組	バ リ ア フ リ ー や 障 害 者 へ の 配 慮 を 促 進 す る 取 組	組 献 と し て の 取 組	そ の 他 、 社 会 貢 献 と し て の 取 組	特 に な い	無 回 答
企業総数		81 100.0	31 38.3	43 53.1	18 22.2	20 24.7	13 16.0	17 21.0	11 13.6		
03 従 業 員 数	100人以下	15 100.0	4 26.7	7 46.7	4 26.7	3 20.0	2 13.3	2 13.3	4 26.7		
	101人～300人 以下	2 100.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0		
	301人～500人 以下	4 100.0	0 0.0	2 50.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	1 25.0	1 25.0		
	501人～1,000 人以下	8 100.0	3 37.5	3 37.5	2 25.0	2 25.0	2 25.0	2 25.0	1 12.5		
	1,001人以上	51 100.0	24 47.1	30 58.8	12 23.5	14 27.5	9 17.6	11 21.6	4 7.8		



## ② 今後協力したい取組

今後協力したい取組については、「障害者スポーツの支援」の割合が最も高く 44.4%となっている。次いで、「障害者に対する理解を促進する取組」が 39.5%、「バリアフリーや障害者への配慮を促進する取組」が 28.4%となっている。

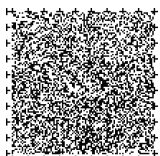
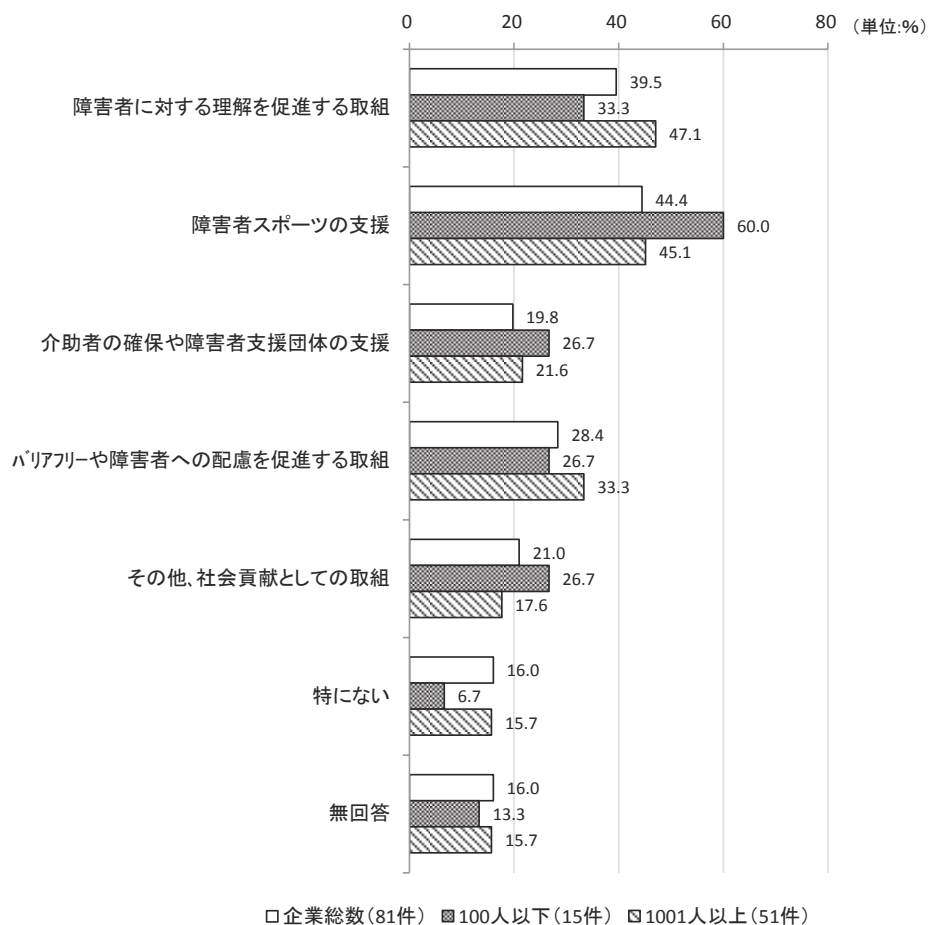
図表 5-33 より多くの障害者が東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会を楽しむために今後協力したい取組〔複数回答〕(Q12-2)



従業員数別に見ると、特に100人以下の企業における「障害者スポーツの支援」(60.0%)で、全体の傾向よりも割合が高くなっている。

図表 5-34 より多くの障害者が東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会を楽しむために今後協力したい取組〔複数回答〕(Q12-2)－従業員数別

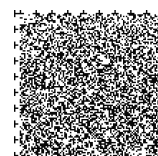
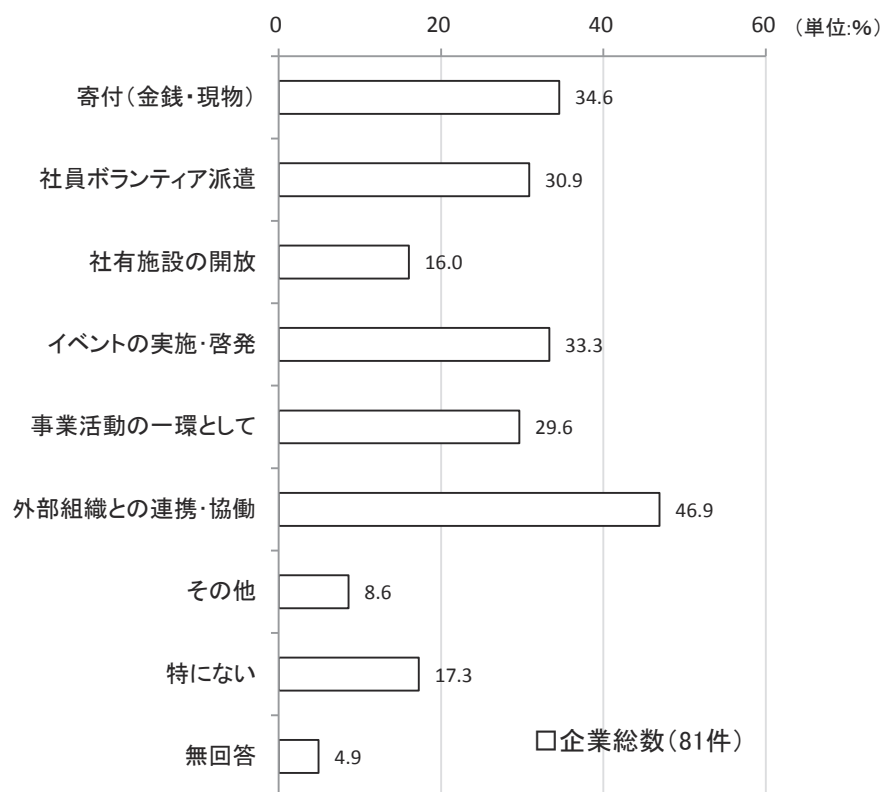
		総数	障害者に対する理解を促進する取組	障害者スポーツの支援	介助者の確保や障害者支援団体の支援	バリアフリーや障害者への配慮を促進する取組	その他、社会貢献としての取組	特にない	無回答
企業総数		81 100.0	32 39.5	36 44.4	16 19.8	23 28.4	17 21.0	13 16.0	13 16.0
03従業員数	100人以下	15 100.0	5 33.3	9 60.0	4 26.7	4 26.7	4 26.7	1 6.7	2 13.3
	101人～300人以下	2 100.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0
	301人～500人以下	4 100.0	0 0.0	2 50.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	1 25.0	1 25.0
	501人～1,000人以下	8 100.0	3 37.5	1 12.5	1 12.5	1 12.5	3 37.5	2 25.0	2 25.0
	1,001人以上	51 100.0	24 47.1	23 45.1	11 21.6	17 33.3	9 17.6	8 15.7	8 15.7



### ③ 取組の形態

現在協力している、あるいは今後協力したい取組の形態については、「外部組織との連携・協働」の割合が最も高く 46.9%となっている。次いで、「寄付」が 34.6%、「イベントの実施・啓発」が 33.3%となっている。

図表 5-35 より多くの障害者が東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会を楽しむために現在協力している、あるいは今後協力したい取組の形態 [3 つまで] (Q13)

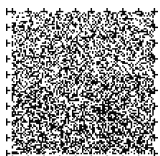
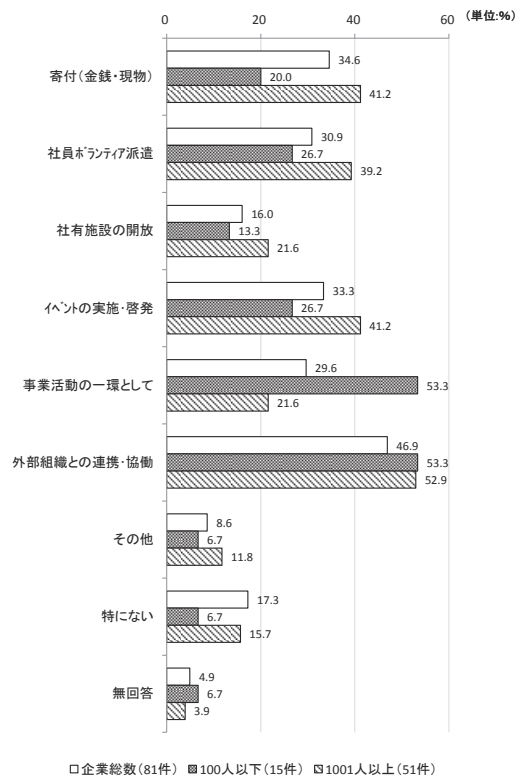


上記の取組の形態について、従業員数別に見ると、100人以下の企業における「事業活動の一環として」(53.3%)で、全体の傾向よりも割合が高くなっているが、「寄付」(20.0%)は、全体の傾向よりも割合が低い。一方、1,001人以上の企業では、「社有施設の開放」(21.6%)や「社員ボランティア派遣」(39.2%)等で、全体の傾向よりも割合が高くなっている。

図表 5-36 より多くの障害者が東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会を楽しむために現在協力している、あるいは今後協力したい取組の形態

[3つまで] (Q13) - 従業員数別

		総数	寄付(金銭・現物)	社員ボランティア派遣	社有施設の開放	イベントの実施・啓発	事業活動の一環として	外部組織との連携・協働	その他	特にない	無回答
企業総数		81 100.0	28 34.6	25 30.9	13 16.0	27 33.3	24 29.6	38 46.9	7 8.6	14 17.3	4 4.9
03 従業員数	100人以下	15 100.0	3 20.0	4 26.7	2 13.3	4 26.7	8 53.3	8 53.3	1 6.7	1 6.7	1 6.7
	101人~300人以下	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0
	301人~500人以下	4 100.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	2 50.0	0 0.0
	501人~1,000人以下	8 100.0	2 25.0	0 0.0	0 0.0	1 12.5	4 50.0	2 25.0	0 0.0	2 25.0	1 12.5
	1,001人以上	51 100.0	21 41.2	20 39.2	11 21.6	21 41.2	11 21.6	27 52.9	6 11.8	8 15.7	2 3.9

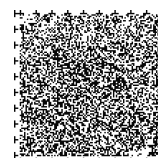
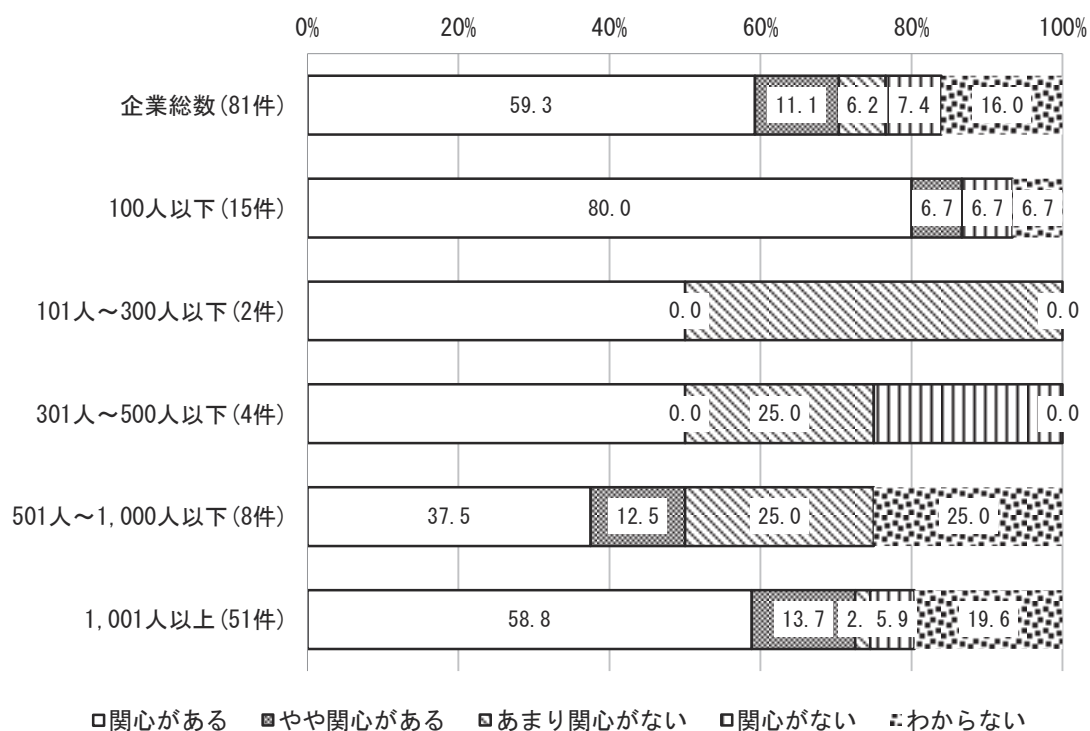


## 5 障害者スポーツについて

### (1) 支援への関心

障害者スポーツの競技やアスリート等の支援への関心について、「関心がある」の割合が最も高く 59.3%となっている。次いで、「わからない」が 16.0%、「やや関心がある」が 11.1%となっている。従業員数別に見ると、特に 100 人以下の企業において、「関心がある」(80.0%) の割合が、全体の傾向よりも高くなっている。

図表 5-37 障害者スポーツの競技やアスリート等の支援への関心〔単数回答〕(Q14)  
—従業員数別

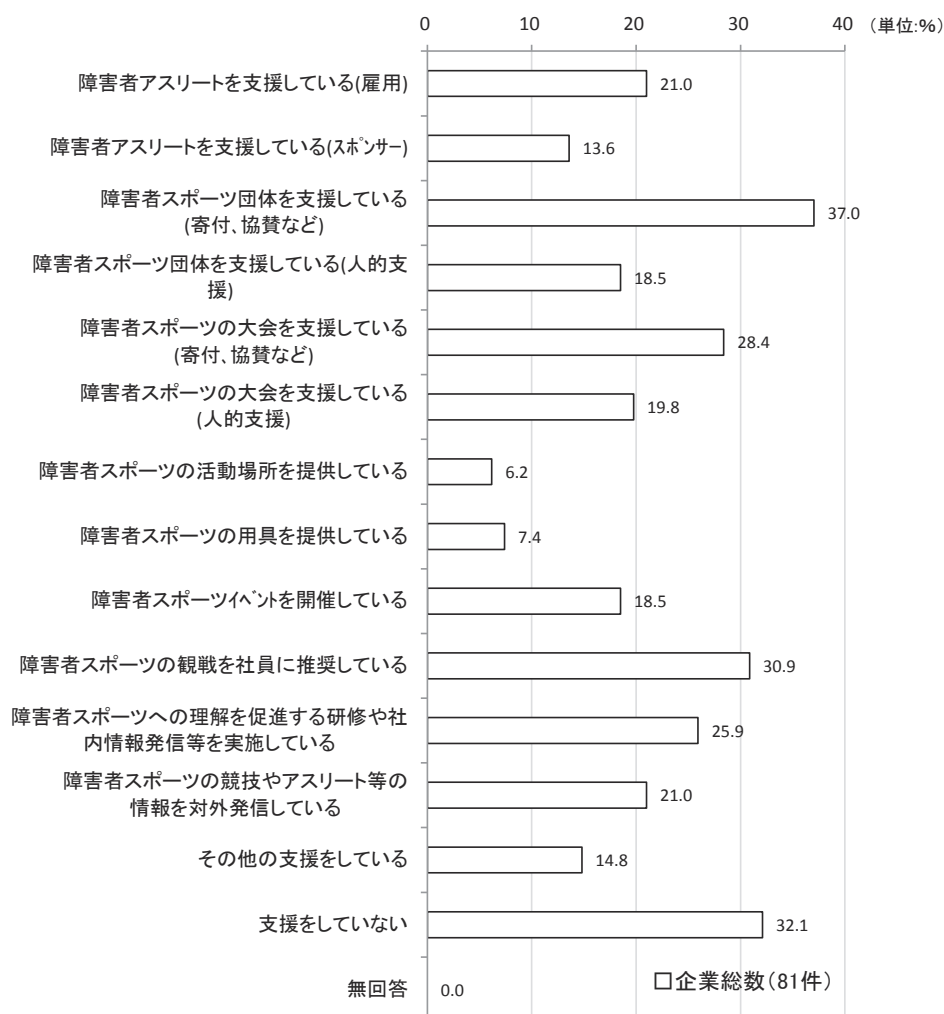


## (2) 支援の現状と経緯

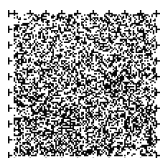
### ① 現在の支援状況

現在の障害者スポーツの競技やアスリート等の支援状況について、「障害者スポーツ団体を支援している（寄付、協賛など）」の割合が最も高く 37.0%となっている。次いで、「支援をしていない」が 32.1%、「障害者スポーツの観戦を社員に推奨している」が 30.9%となっている。一方、障害者スポーツの活動場所や用具の提供の割合は低い。

図表 5-38 障害者スポーツの競技やアスリート等の支援状況〔複数回答〕(Q15)

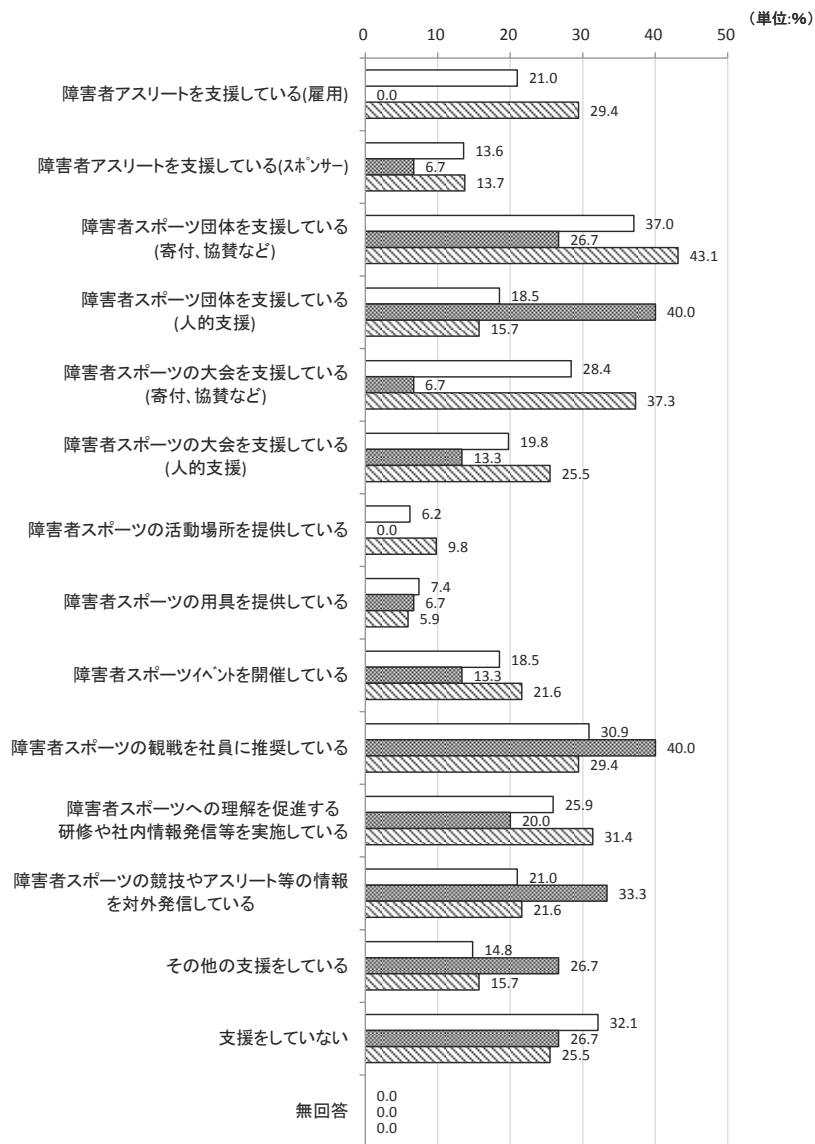


また、従業員数別に見ると、100 人以下の企業における「障害者スポーツ団体を支援している（人的支援）」(40.0%)、「障害者スポーツの競技やアスリート等の情報を对外発信している」(33.3%) 等で、全体の傾向よりも割合が高くなっている。一方、1,001 人以上の企業では、障害者アスリートの雇用、障害者スポーツ団体や大会への寄付・協賛、理解促進の研修等実施などにおいて、全体の傾向よりも割合が高い。

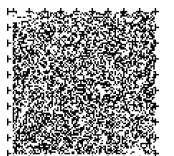


図表 5-39 障害者スポーツの競技やアスリート等の支援状況〔複数回答〕(Q15) - 従業員数別

	総数	障害者アスリートを支えている(雇用)	障害者アスリートを支えている(スポンサー)	障害者スポーツ団体を支援している(寄付、協賛など)	障害者スポーツ団体を支援している(人的支援)	障害者スポーツの大会を支援している(寄付、協賛など)	障害者スポーツの大会を支援している(人的支援)	障害者スポーツの活動場所を提供している	障害者スポーツの用具を提供している	障害者スポーツイベントを開催している	障害者スポーツの観戦を社員に推奨している	障害者スポーツへの理解を促進する研修や社内情報発信等を実施している	障害者スポーツの競技やアスリート等の情報を対外発信している	その他の支援をしている	支援をしていない	無回答	
企業総数	81	17	11	30	15	23	16	5	6	15	25	21	17	12	26	0	
	100.0	21.0	13.6	37.0	18.5	28.4	19.8	6.2	7.4	18.5	30.9	25.9	21.0	14.8	32.1	0.0	
従業員数	100人以下	15	0	1	4	6	1	2	0	1	2	6	3	5	4	4	
		100.0	0.0	6.7	26.7	40.0	6.7	13.3	0.0	6.7	13.3	40.0	20.0	33.3	26.7	26.7	0.0
	101人~300人以下	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0
		100.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0
	301人~500人以下	4	0	1	2	1	1	0	0	1	0	1	1	0	0	2	0
		100.0	0.0	25.0	50.0	25.0	25.0	0.0	0.0	25.0	0.0	25.0	25.0	0.0	0.0	50.0	0.0
501人~1,000人以下	8	1	2	2	0	2	1	0	1	2	2	1	1	0	5	0	
	100.0	12.5	25.0	25.0	0.0	25.0	12.5	0.0	12.5	25.0	25.0	12.5	12.5	0.0	62.5	0.0	
1,001人以上	51	15	7	22	8	19	13	5	3	11	15	16	11	8	13	0	
	100.0	29.4	13.7	43.1	15.7	37.3	25.5	9.8	5.9	21.6	29.4	31.4	21.6	15.7	25.5	0.0	



□ 企業総数(81件) ■ 100人以下(15件) ▨ 1001人以上(51件)



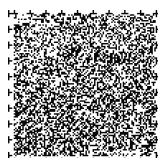
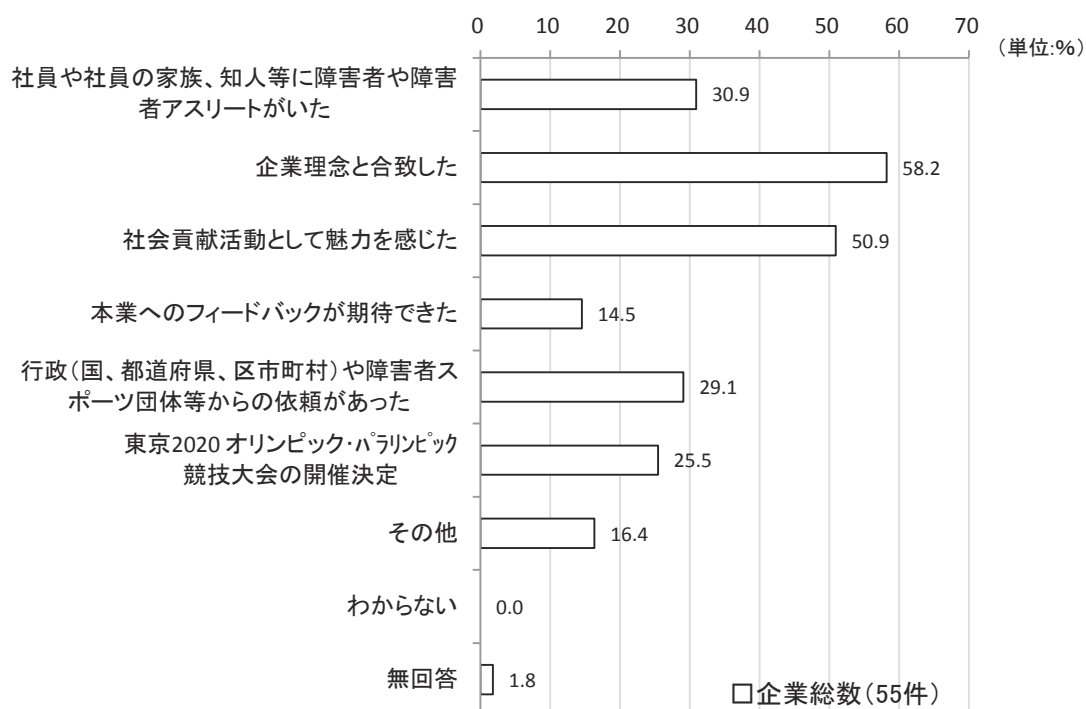


## ② 支援を始めたきっかけ

(※現在何らかの障害者スポーツの競技やアスリート等の支援をしていると回答した 55 社が対象)

障害者スポーツ等の支援を始めたきっかけについては、「企業理念と合致した」の割合が最も高く 58.2%となっている。次いで、「社会貢献活動として魅力を感じた」が 50.9%、「社員や社員の家族、知人等に障害者や障害者アスリートがいた」が 30.9%となっている。

図表 5-40 障害者スポーツ等の支援を始めたきっかけ〔複数回答〕(Q15-1)

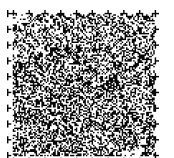
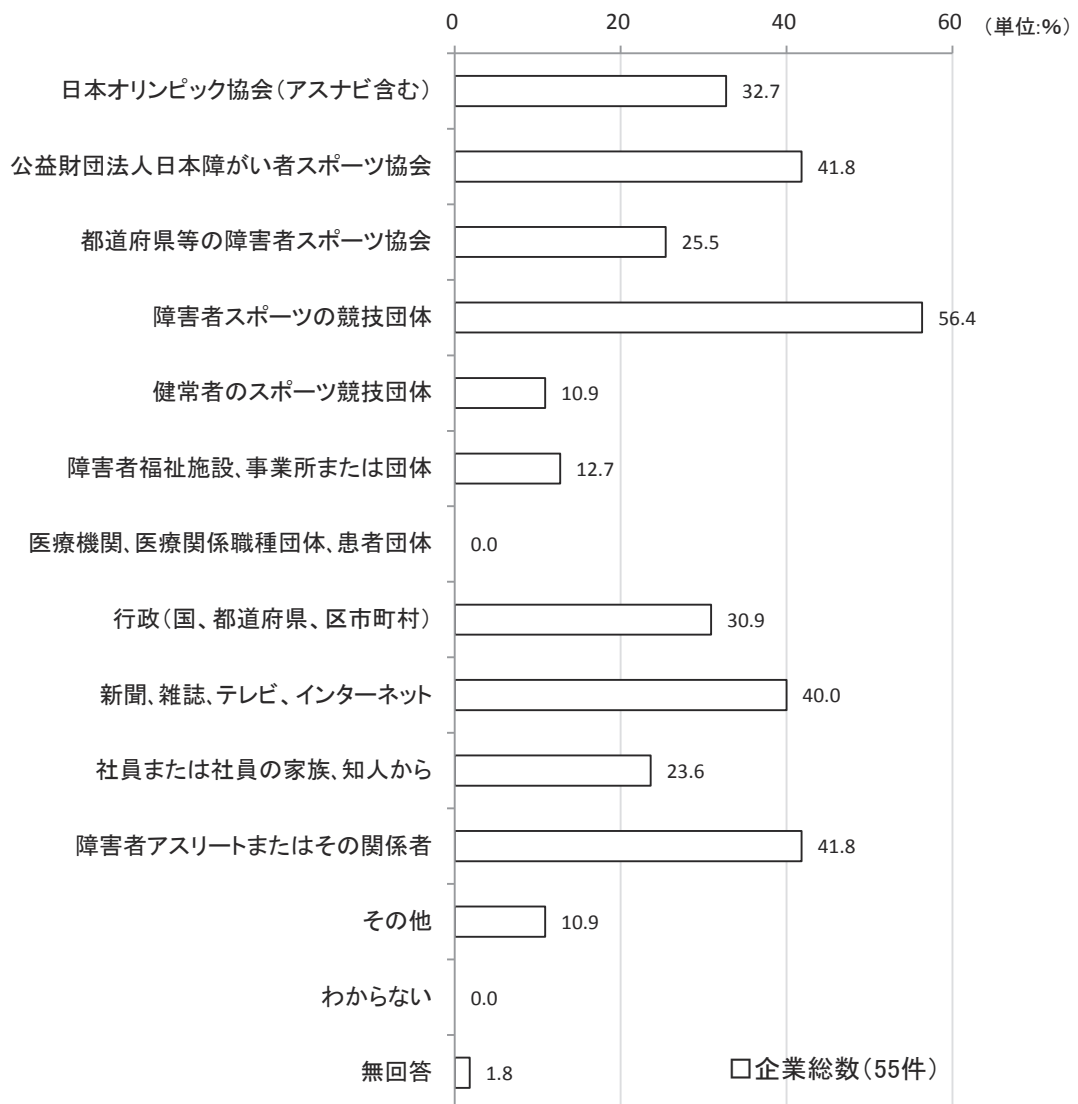


### ③ 情報の入手先

(※現在何らかの障害者スポーツの競技やアスリート等の支援をしていると回答した 55 社が対象)

障害者スポーツの競技やアスリート等の情報入手先については、「障害者スポーツの競技団体」の割合が最も高く 56.4%となっている。次いで、「公益財団法人日本障がい者スポーツ協会」が 41.8%、「障害者アスリートまたはその関係者」が 41.8%となっている。

図表 5-41 障害スポーツ等の情報の入手先〔複数回答〕(Q15-2)

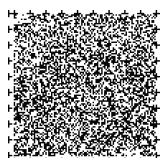
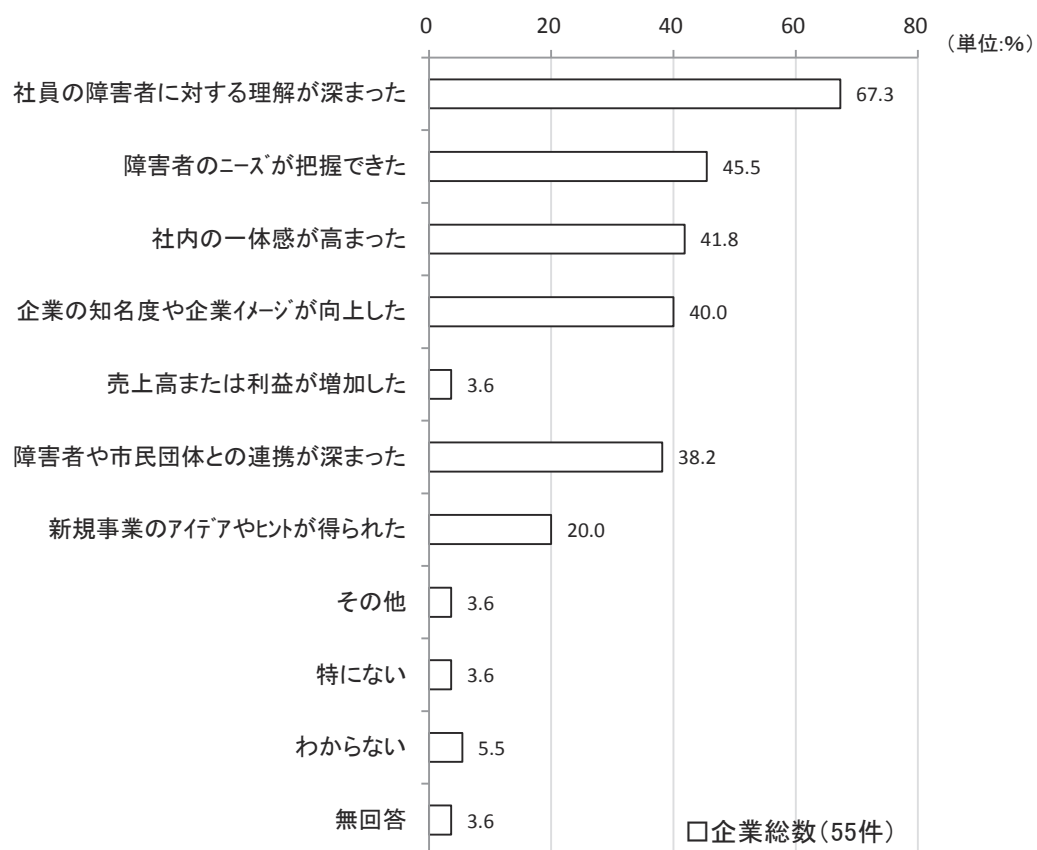


#### ④ 障害者スポーツ等の支援をすることによる効果

(※現在何らかの障害者スポーツの競技やアスリート等の支援をしていると回答した 55 社が対象)

障害者スポーツの競技やアスリート等の支援をすることによる効果について、「社員の障害者に対する理解が深まった」の割合が最も高く 67.3%となっている。次いで、「障害者のニーズが把握できた」が 45.5%、「社内の一体感が高まった」が 41.8%となっている。

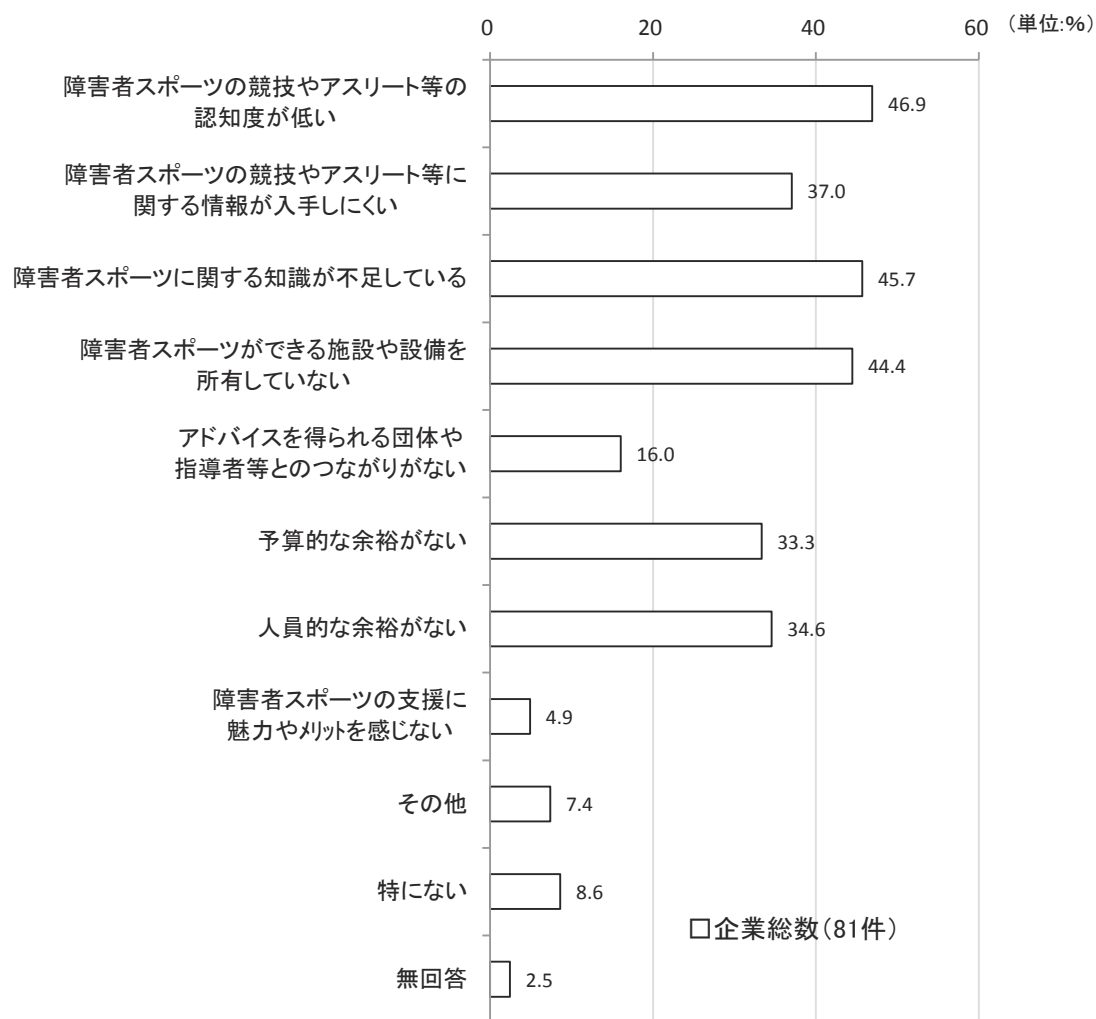
図表 5-42 障害者スポーツ等の支援をすることによる効果〔複数回答〕(Q15-3)



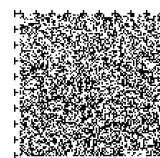
### (3) 支援に当たっての課題

すべての企業に、障害者スポーツの競技やアスリート等の支援をするに当たっての課題を尋ねたところ、「障害者スポーツの競技やアスリート等の認知度が低い」の割合が最も高く46.9%となっている。次いで、「障害者スポーツに関する知識が不足している」が45.7%、「障害者スポーツができる施設や設備を所有していない」が44.4%となっている。

図表 5-43 障害者スポーツ等の支援に当たっての課題〔複数回答〕(Q16)

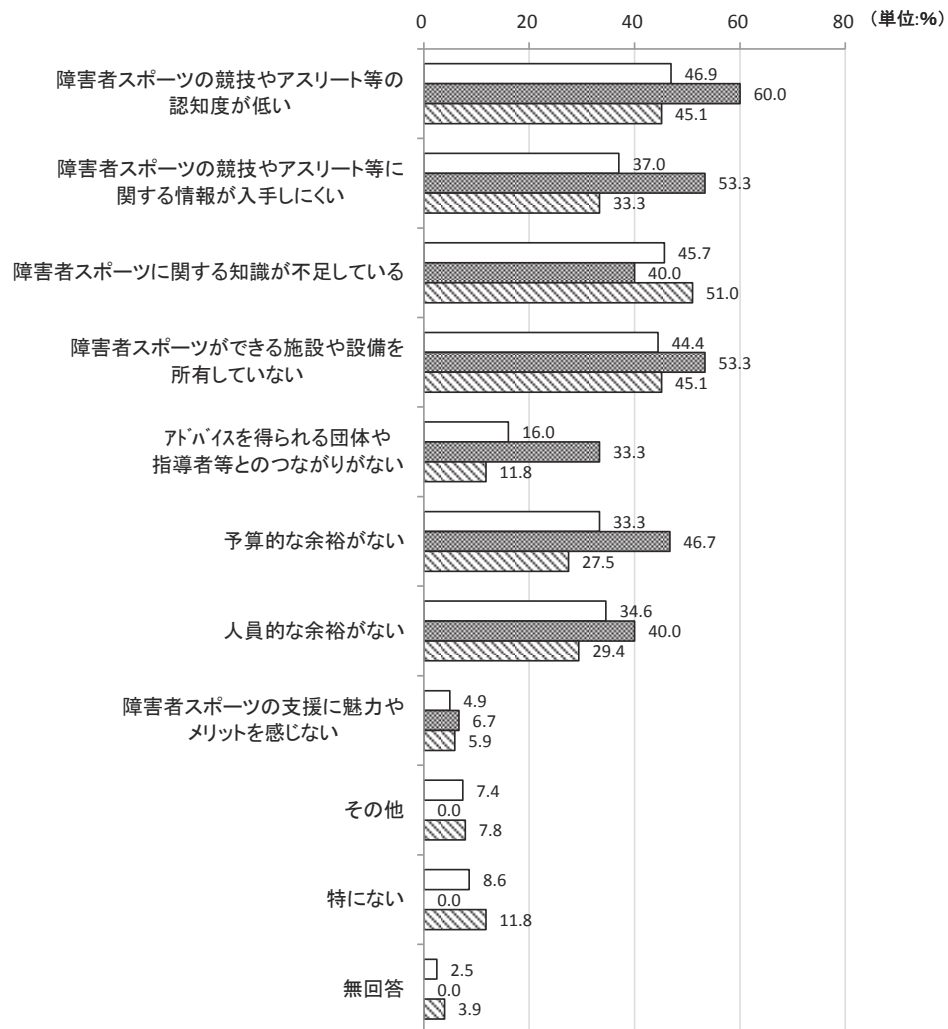


従業員数別に見ると、100人以下の企業では、「アドバイスを求められる団体や指導者等とのつながりがない」(33.3%)、「予算的な余裕がない」(46.7%)、「障害者スポーツの競技やアスリート等の認知度が低い」(60.0%)、「障害者スポーツの競技やアスリート等に関する情報が入りにくい」「障害者スポーツができる施設や設備を所有していない」(いずれも53.3%)等で、全体の傾向よりも割合が高くなっている。一方、1,001人以上の企業では、「障害者スポーツに関する知識が不足している」(51.0%)の割合が、全体の傾向や100人以下の企業よりも高くなっている。

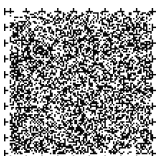


図表 5-44 障害者スポーツ等の支援にあたっての課題〔複数回答〕(Q16) -従業員数別

	総数	度が低い	障害者スポーツ等の競技知識	障害者スポーツ等の競技情報入手しにくい	障害者スポーツに関する知識が不足している	障害者スポーツができる施設や設備を所有していない	障害者スポーツの支援に魅力やメリットを感じない	その他	特になし	無回答		
企業総数	81	38	30	37	36	13	27	28	4	6	7	2
	100.0	46.9	37.0	45.7	44.4	16.0	33.3	34.6	4.9	7.4	8.6	2.5
Q3 従業員数	100人以下	15	9	8	6	8	5	7	6	1	0	0
		100.0	60.0	53.3	40.0	53.3	33.3	46.7	40.0	6.7	0.0	0.0
	101人~300人以下	2	1	1	0	1	1	1	1	0	0	0
		100.0	50.0	50.0	0.0	50.0	50.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0
	301人~500人以下	4	1	1	1	0	0	1	2	0	0	1
		100.0	25.0	25.0	25.0	0.0	0.0	25.0	50.0	0.0	0.0	25.0
501人~1,000人以下	8	4	3	4	4	1	4	4	0	1	0	
	100.0	50.0	37.5	50.0	50.0	12.5	50.0	50.0	0.0	12.5	0.0	
1,001人以上	51	23	17	26	23	6	14	15	3	4	6	2
	100.0	45.1	33.3	51.0	45.1	11.8	27.5	29.4	5.9	7.8	11.8	



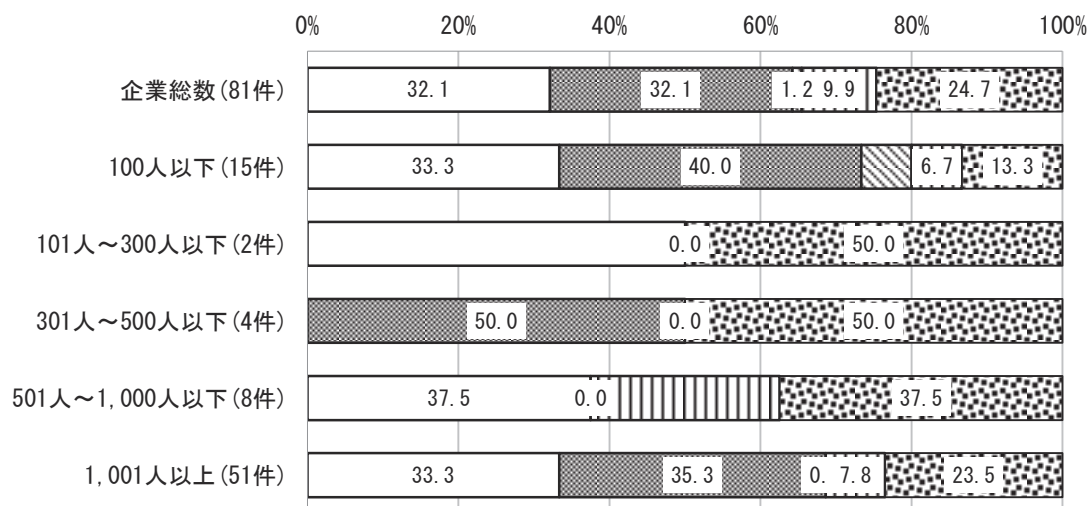
□ 企業総数 (81件) ■ 100人以下 (15件) ▨ 1001人以上 (51件)



#### (4) 今後の支援意向

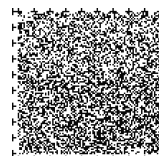
今後の障害者スポーツの競技やアスリート等の支援について、「支援を拡大していきたい（または支援を開始したい）」、「これまでの支援を継続していきたい」の割合が高く、それぞれ 32.1%となっている。次いで、「わからない」が 24.7%となっている。

図表 5-45 今後の障害者スポーツの競技やアスリート等の支援について〔単数回答〕(Q17)  
—従業員数別

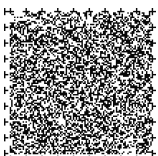
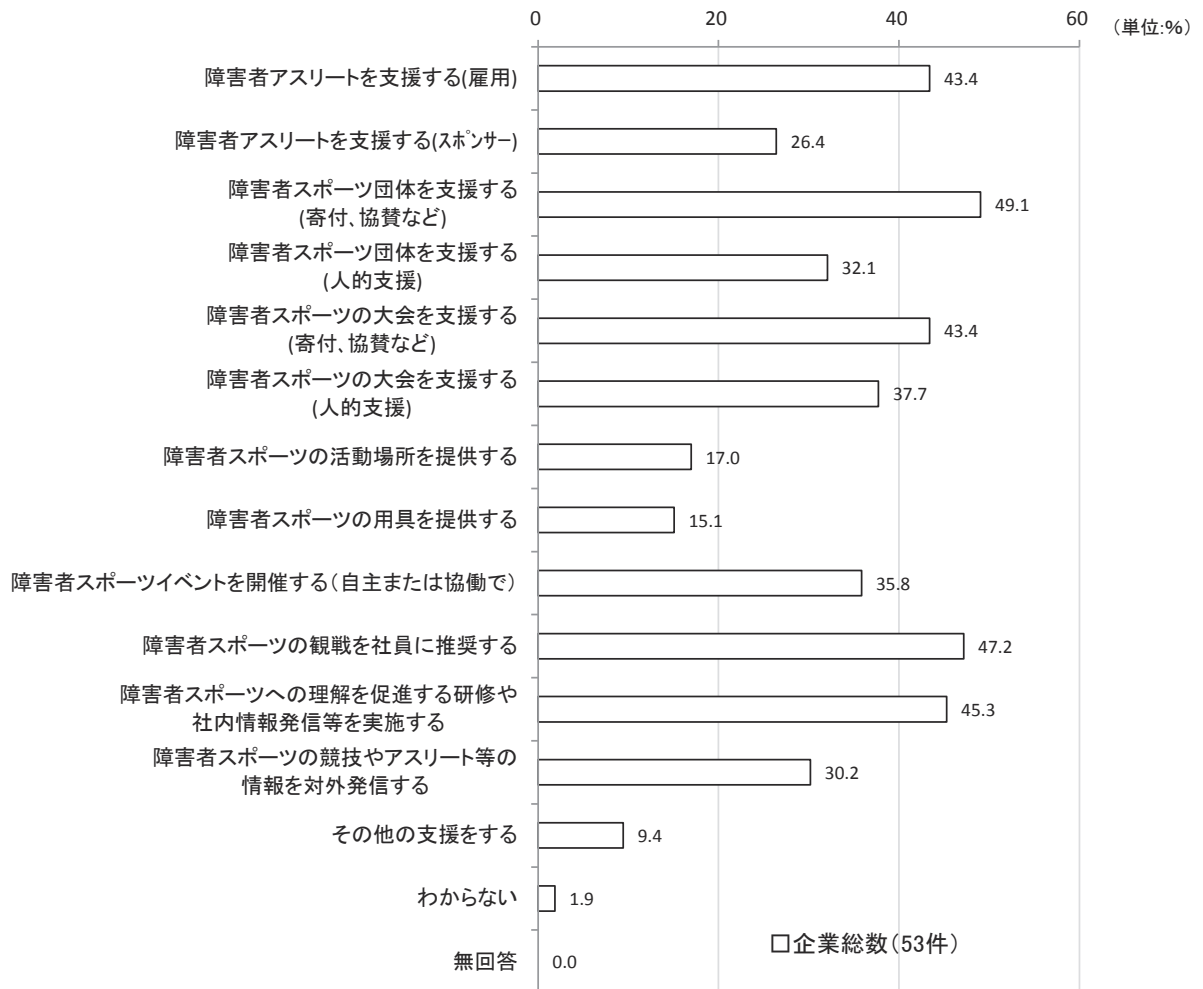


- 支援を拡大していきたい (または支援を開始したい)
- これまでの支援を継続していきたい
- 支援内容を絞って継続していきたい
- 支援する予定はない
- わからない

今後の支援意向がある企業（前項で、「支援を拡大していきたい（または支援を開始したい）」、「これまでの支援を継続していきたい」、「支援内容を絞って継続していきたい」と回答した 53 社）に対し、今後、支援をしていきたい内容（現在実施しているものも含めて）を尋ねたところ、「障害者スポーツ団体を支援する（寄付、協賛など）」の割合が最も高く 49.1%となっている。次いで、「障害者スポーツの観戦を社員に推奨する」が 47.2%、「障害者スポーツへの理解を促進する研修や社内情報発信等を実施する」が 45.3%となっている。



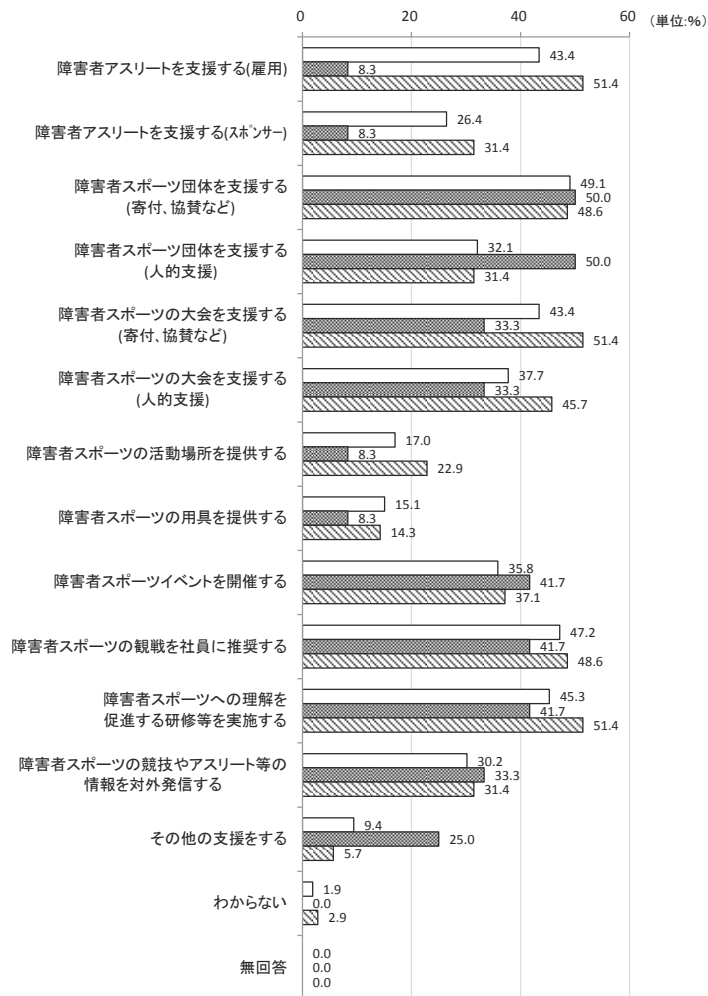
図表 5-46 今後支援をしていきたい内容〔複数回答〕(Q17-1)



また、従業員数別に見ると、雇用やスポンサリングによる障害者アスリートの支援や、寄付、協賛などによる障害者スポーツ団体や大会の支援、活動場所・用具の提供等において、小規模事業所と大企業との意向の違いが大きく出ている。

図表 5-47 今後支援をしていきたい内容〔複数回答〕(Q17-1) - 従業員数別

	総 数	障 害 者 ア ス リ ト を 支 援 す る ( 雇 用 )	障 害 者 ア ス リ ト を 支 援 す る ( ス ポ ン サ ー )	障 害 者 ス ポ ー ツ 団 体 を 支 援 す る ( 寄 付 、 協 賛 な ど )	障 害 者 ス ポ ー ツ 団 体 を 支 援 す る ( 人 的 支 援 )	障 害 者 ス ポ ー ツ の 大 会 を 支 援 す る ( 寄 付 、 協 賛 な ど )	障 害 者 ス ポ ー ツ の 大 会 を 支 援 す る ( 人 的 支 援 )	障 害 者 ス ポ ー ツ の 活 動 場 所 を 提 供 す る	障 害 者 ス ポ ー ツ の 用 具 を 提 供 す る	障 害 者 ス ポ ー ツ イ ベ ン ト を 開 催 す る	障 害 者 ス ポ ー ツ の 観 戦 を 社 員 に 推 奨 す る	障 害 者 ス ポ ー ツ へ の 理 解 を 促 進 す る 研 修 等 を 実 施 す る	障 害 者 ス ポ ー ツ の 競 技 や ア ス リ ト 等 の 情 報 を 対 外 発 信 す る	そ の 他 の 支 援 を す る	わ か ら な い	無 回 答
企業総数	53 100.0	23 43.4	14 26.4	26 49.1	17 32.1	23 43.4	20 37.7	9 17.0	8 15.1	19 35.8	25 47.2	24 45.3	16 30.2	5 9.4	1 1.9	0 0.0
Q3 従 業 員 数	100人以下	12 100.0	1 8.3	1 8.3	6 50.0	6 50.0	4 33.3	4 33.3	1 8.3	5 41.7	5 41.7	5 41.7	4 33.3	3 25.0	0 0.0	0 0.0
	101人~300人以下	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	301人~500人以下	2 100.0	0 0.0	1 50.0	2 100.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	501人~1,000人以下	3 100.0	3 100.0	1 33.3	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	2 66.7	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0
	1,001人以上	35 100.0	18 51.4	11 31.4	17 48.6	11 31.4	18 51.4	16 45.7	8 22.9	5 14.3	13 37.1	17 48.6	18 51.4	11 31.4	2 5.7	1 2.9



□企業総数(81件) ■100人以下(15件) ▨1001人以上(51件)

